

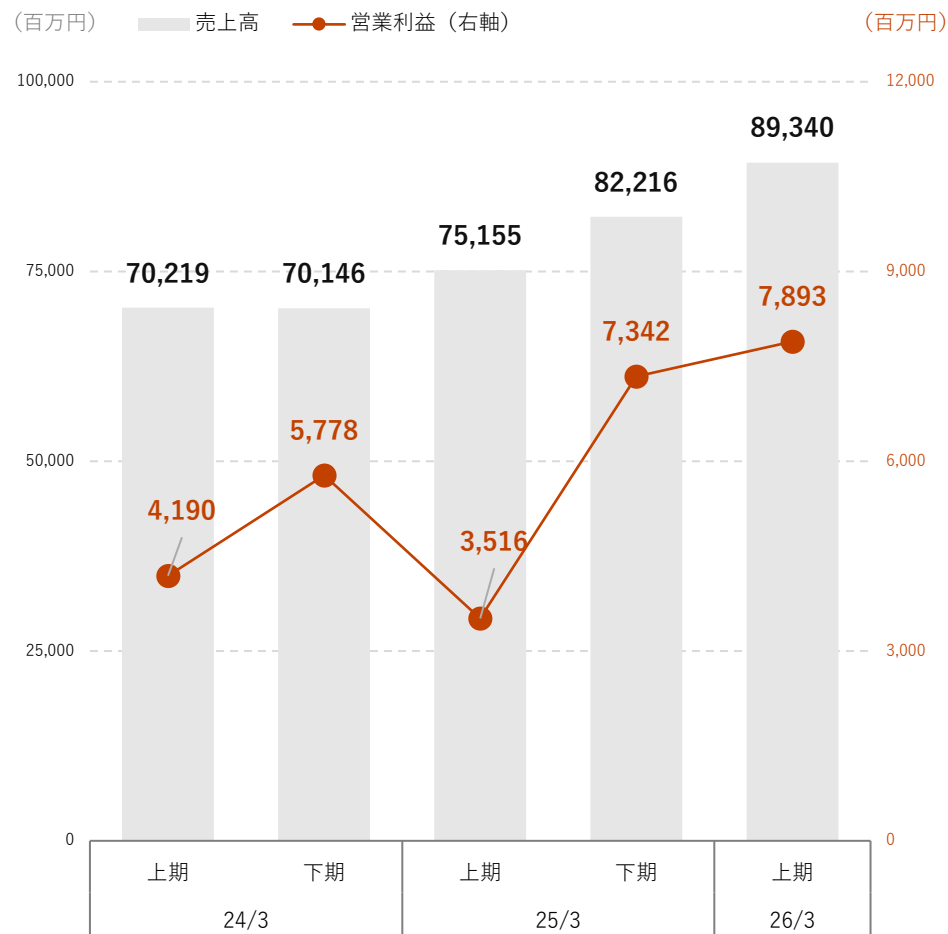


2026年3月期 第2四半期 決算説明資料

レイズネクスト (6379) | 2025年11月20日



売上高と営業利益の半期推移



上期計画は**超過達成**、通期計画を**上方修正**、配当金を**91→104円**へ引き上げ

項目	26/3期 上期			26/3期 通期		
	期初計画	上期実績	達成率	期初計画	修正計画	修正率
売上高	84,000	89,340	106.4%	157,500	168,000	+ 6.7%
営業利益	6,750	7,893	116.9%	11,600	13,800	+ 19.0%
親会社株主利益	4,650	5,204	111.9%	8,100	9,300	+ 14.8%
EPS (円)	86.62	96.41	111.3%	150.88	172.27	+ 14.2%
DPS (円)	45.00	45.00	–	91.00	104.00	+ 14.3%

- 上期 営業利益は、期初計画を**16.9%上回る**78.9億円で着地した。老朽化プラントを中心に安定稼働体制を強化するニーズが強く、定期修理工事の工事量の増加などにより、期初想定以上にメンテナンスが積み上がった。また、注力領域のタンクも受注獲得が順調に進んだ。
- 上期の上振れおよび足元の受注動向を踏まえ通期計画を上方修正する。営業利益は期初計画を**19.0%上回る**138億円とする。また、連結配当性向60%以上を目標とする株主還元方針に従い、1株あたり配当金を**13.00円引き上げ**104.00円（＝中間配当金45.00円＋期末配当金59.00円、中間配当金は期初計画据え置き）とした。
- 営業利益／親会社株主利益／ROE／配当性向の4指標について、第3次中期経営計画（2029年3月期までの4ヵ年）で掲げる**中期計数目標を初年度（＝2026年3月期）に達成見込み**である。短中期的な外部環境や当社業績動向を踏まえ、2026年3月期 通期決算発表に向けて経営数値目標の見直し要否を含めて慎重に検討する。

Contents

1.	コーポレートハイライト	P.3
2.	2026年3月期 第2四半期 決算概況	P.12
3.	2026年3月期 通期計画の進捗状況	P.24
4.	Appendix	P.30
	会社および事業概要	
	経営および組織体制	
	経営指針、サステナビリティ	

01

コーポレートハイライト





企業理念

産業インフラを支える。豊かな未来を拓く。

人々の暮らしに欠かすことができないエネルギーや製品をつくるために、

今この瞬間も、さまざまなプラントが休みなく動き続けています。

そんなプラントの操業を支え、未来に向けて価値を高め続けていくこと。

それが、わたしたちレイズネクストの使命です。

ビジネスモデル

石油化学や一般化学、非鉄金属、電力、製紙など多業種のプラント施設の建設や保全、定期修理等を一手に手掛けている。完成工事高の**70%強**は既存施設のメンテナンスで占められており、**安定した収益を確保できる顧客基盤や技術**がある。

改造・改修

既存プラントの長寿命化や耐震性向上、能力増強を目的とした改造・改修を行う。

定期修理工事

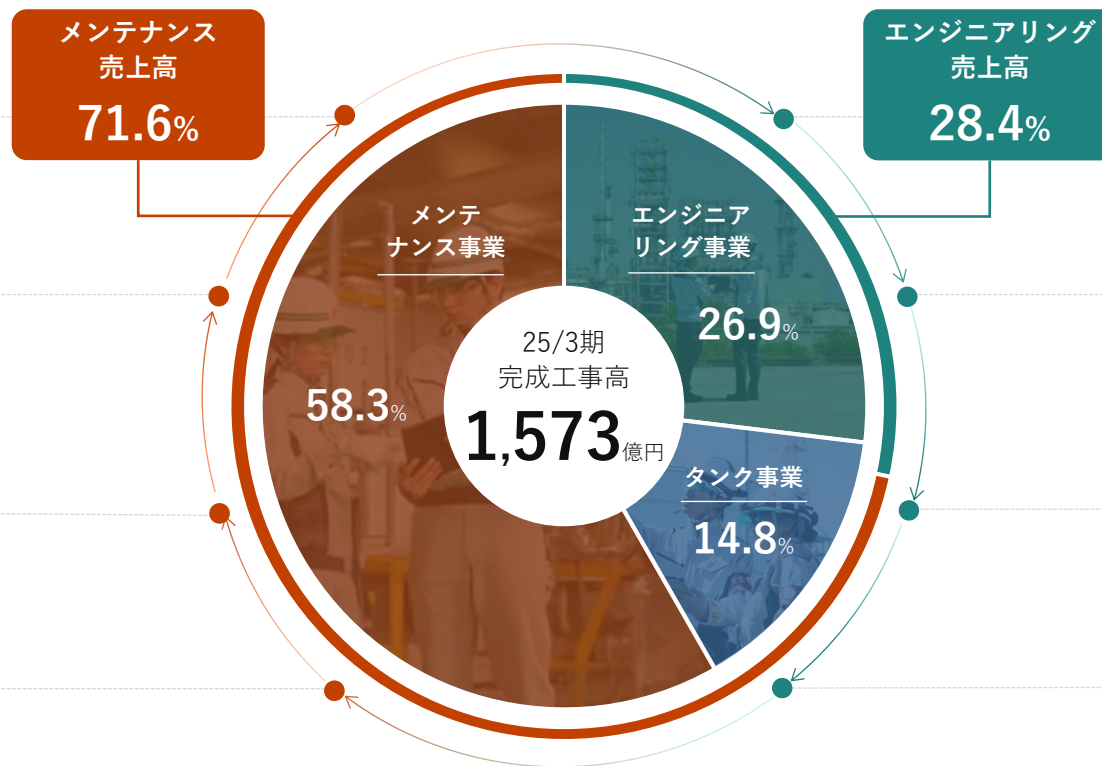
プラントを一定期間停止して全面的な整備を行い、基本計画から施工、検査業務まで実施する。

日常保全工事

技術スタッフがお客様のプラントに常駐し、日常的な点検・補修はもちろん、緊急工事にもスピーディーに対応する。

試運転

専門エンジニアが効率的かつ安全にお客様の試運転を支援する。



事業計画支援

プラントの新設や改造・補修にあたり、FS・FEEDを実施し、お客様の投資決定を支援する。

設計

メンテナンスの豊富な知見を活かし、建設後までを見据えたEPC(設計・調達・建設)を一貫して担う。

調達

品質、納期、価格など、お客様にとって最適な資機材調達をスムーズに行う。

建設

全国のネットワークと動員力、最新の管理手法を駆使した安全・品質・工程管理などを合理的に行う。



石油



石油化学



一般化学



医薬品



ガス



電力



製鉄



非鉄金属



食品



製紙

注：2025年3月期のメンテナンス・エンジニアリング以外の売上高は極小なため、事業別売上高構成比の算出は総完成工事高を母集団に算出している。
 2026年3月期より収益規模が拡大しているタンク事業を新区分として切り出しているが、事業機会の安定性を表現するため、本スライドでは旧来の2区分も併記した。

Key Figures

創業80年超の歴史をもち、高度経済成長の黎明期からプラント操業を支え、技術を育んできた。

90以上の拠点数、500名以上の資格保有者、400社超の顧客、4,000社超の協力会社と**豊富な事業基盤**が強みである。

設立



1938 年

拠点数



全国

90 拠点以上

顧客数



430 社

社員数



1,691 名

主な資格保有者数*



528 名

協力会社数

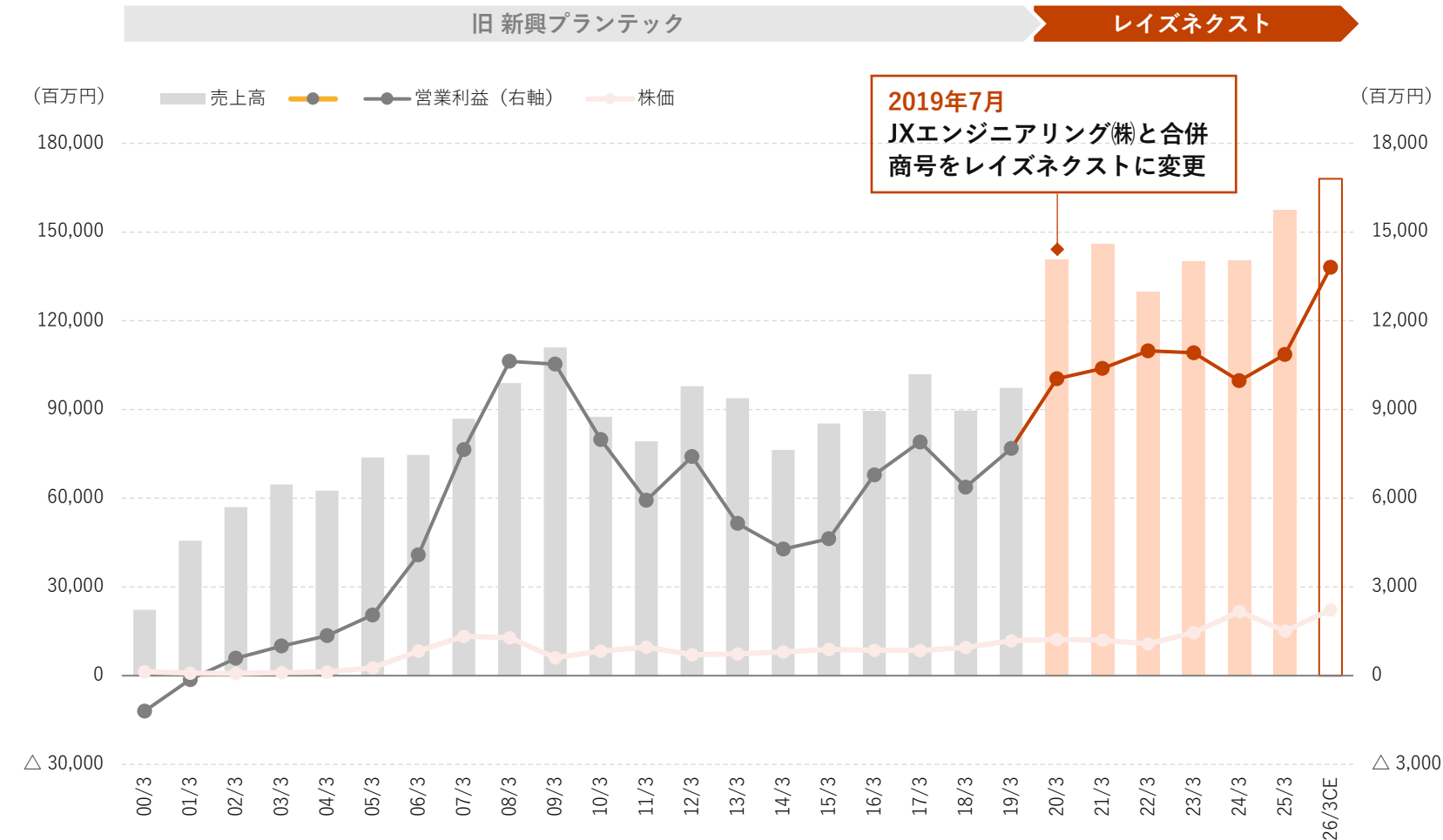


4,000 社以上

注：2025年3月期末実績を参照している。主な資格保有者数は、技術士8名／1級建築士12人／1級建築施工管理技士40人／1級土木施工管理技士174人／1級管工事施工管理技士238人／1級電気工事施工管理技士56人を集計した値である。

財務ハイライト

2019年7月に新興プランテックとJXエンジニアリングが合併、過去10ヵ年で営業利益は**年率8.9%成長**を実現してきた。
配当性向60%以上を目標とする配当政策を軸に資本効率の維持・向上を図りつつ、2026年3月期は**ピーク営業利益更新**を目指す。



成長性

営業利益
年平均成長率*

8.9%

ROE（2025年3月期実績）

資本効率

9.6%

株主還元方針*

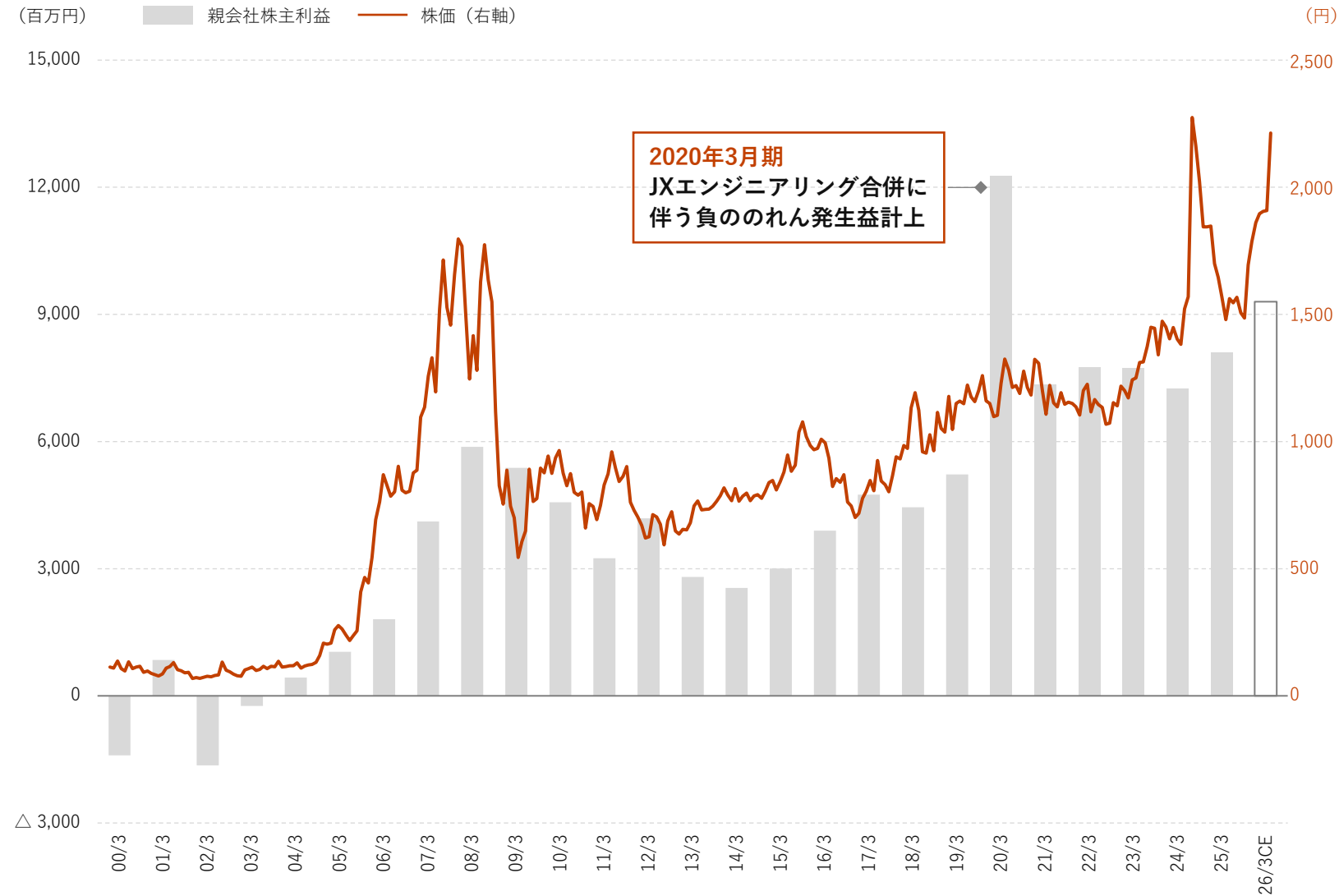
- 中間配当と期末配当の**年2回**を基本方針とする
- 保有株式数に応じた**株主優待**を年2回進呈する
- 連結配当性向は**60%以上**を目標とする

配当性向（2026年3月期予想） 配当利回り*

60.4% **4.68%**

注：営業利益年平均成長率は、2015年3月期を起点とした10ヵ年平均成長率を算出・表記した。2026年3月期数値は、一律、2025年11月13日発表の修正計画値を参照している。配当利回りは、2025年11月17日時点の株価をもとに算出した値である。
 株主還元に係る方針や株主優待の細かな条件等は、当社「[株式情報](#)」ページを参照されたい。

株価形成と株主情報



注：2019年3月期以前は新興プランテックの親会社株主利益および株価を参照している。

所有者別状況

所有者属性	所有株式数の割合
金融機関	7.71%
金融商品取引業者	0.83%
海外機関投資家(外国法人等個人以外)	10.08%
その他法人	38.14%
個人その他(上記以外合計)	43.24%

大株主の状況

所有者属性	所有株式数の割合
ENEOSホールディングス株式会社	28.77%
UH Partners 2 投資事業有限責任組合	9.08%
光通信KK投資事業有限責任組合	6.50%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5.48%
UH Partners 3 投資事業有限責任組合	3.61%
レイズネクスト従業員持株会	3.06%
エスアイエル投資事業有限責任組合	2.51%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND	2.42%
レイズネクスト取引先持株会	2.38%
株式会社エフティグループ	1.25%

中期経営計画 (2026年3月期～2029年3月期の4ヵ年)

第3次中期経営計画では、持続的な成長と企業価値の向上を目指して、カーボンニュートラル社会実現に貢献するための事業変革、デジタルを活用した業務プロセスの変革など、**従来のやり方にとらわれず、あらゆる変革に挑戦していく。**

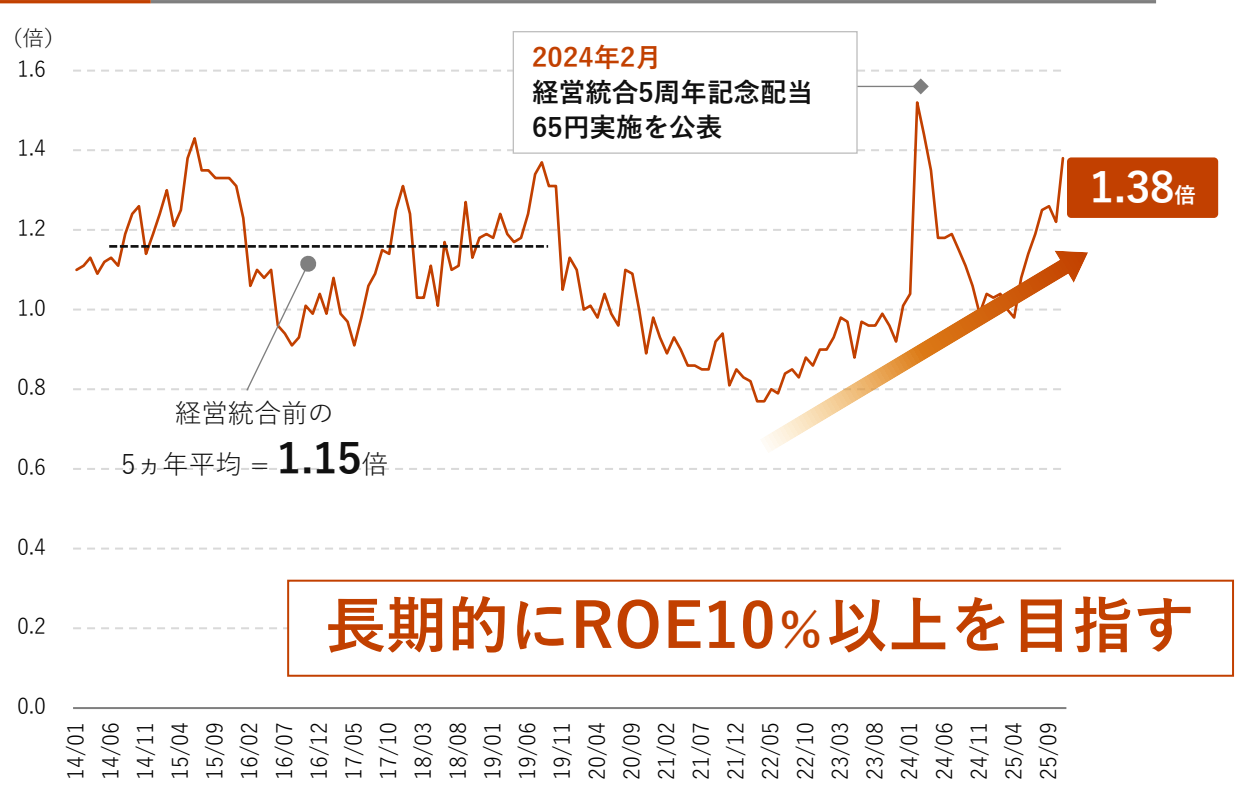


注：2025年5月14日に開示した「第3次中期経営計画－RAIZNEXT X CHALLENGE」から内容面での変更はない。

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応

「**ROE10%以上**」の長期目標を見据え、株主還元強化をはじめとした事業/組織/財務の各アクションに取り組んでいる。
足元のPBR評価は統合前平均を超えたが、投資家との対話を積極化しつつ、更なる企業価値向上を目指し施策を進める。

PBRの推移



	2025年3月期までの取り組み	今後の取り組み
成長性	全国ネットワークを活かした受注拡大	Xチャレンジ施策の確実な実行
収益性	事業部統合や体制見直しによるリソース活用の効率化	- DX推進による施工管理、設計技術の高度化・効率化 - データドリブン経営へのシフト
資産回転率	- 賃貸不動産・遊休不動産の売却完了 - 政策保有株式の売却の進展	政策保有株式の売却の更なる進展（2026年3月期は2銘柄を売却済）
資本構成	- 配当方針を配当性向60%以上に変更 5周年記念の特別配当実施	- 配当性向60%以上を維持 - 株主優待の導入

- IR活動強化
- 日経IR・個人投資家フェア出展
- 個人投資家向けセミナー開催
- 決算説明資料の抜本的な修正
- 情報発信タイミング・頻度の見直し

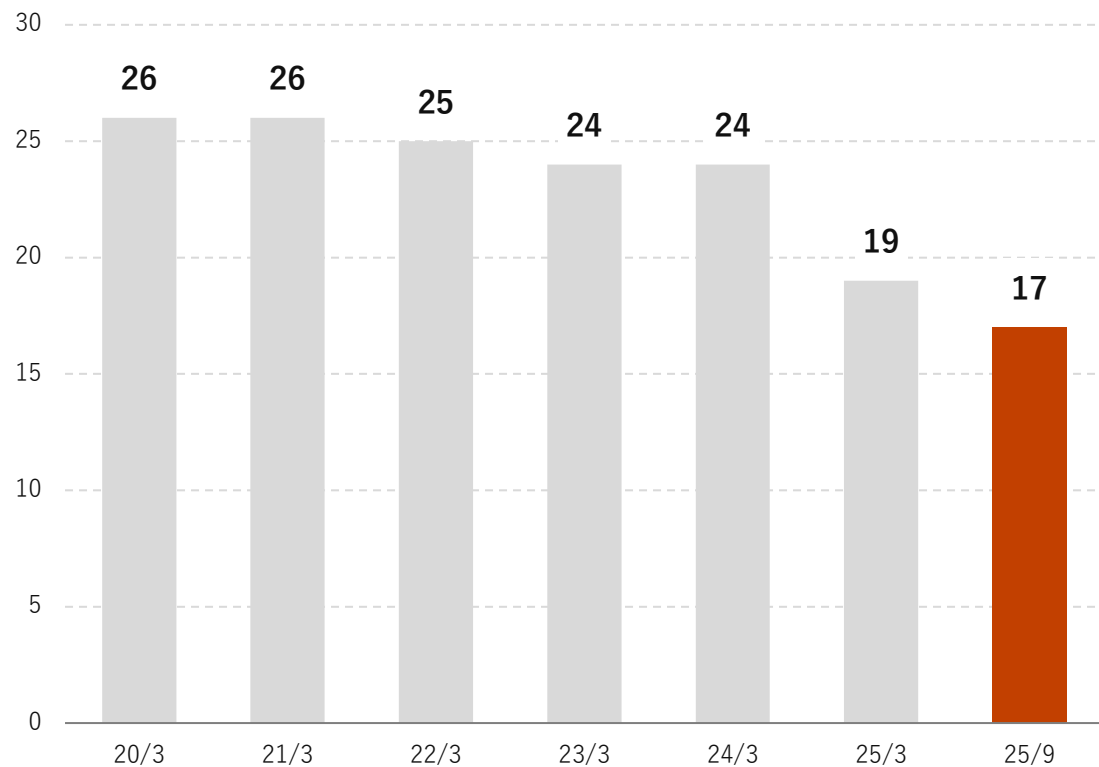
注：2019年3月期以前は新興プランテックの実績PBRを参照している。

投資有価証券の状況

資本効率向上を目的に政策保有株式の縮減を進めており、2025年3月期は5銘柄、2026年3月期上期は2銘柄の持ち高をゼロとした。投資有価証券簿価は2020年3月末の27.8億円に対し、2025年9月末は21.5億円と22.7%削減した。引き続き縮減を図る。

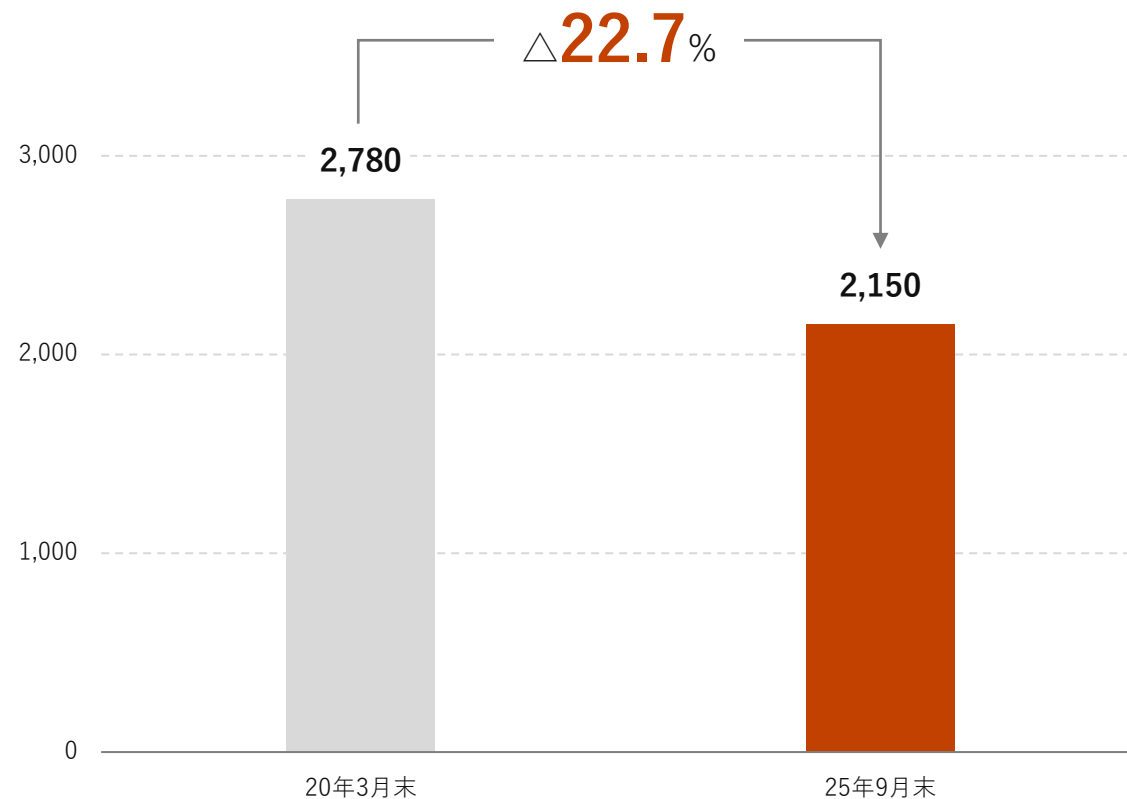
政策保有株式の保有銘柄数

(銘柄数)



投資有価証券簿価*

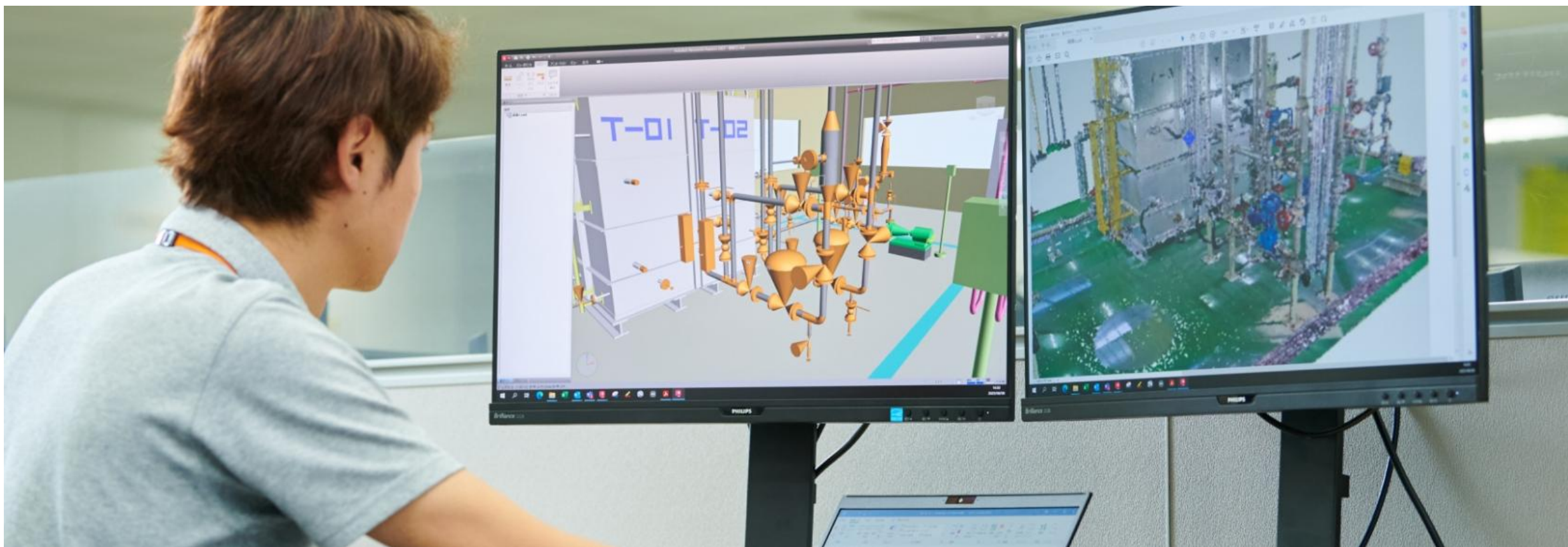
(百万円)



注：非上場株式を含む投資有価証券簿価総額を参照している。

02

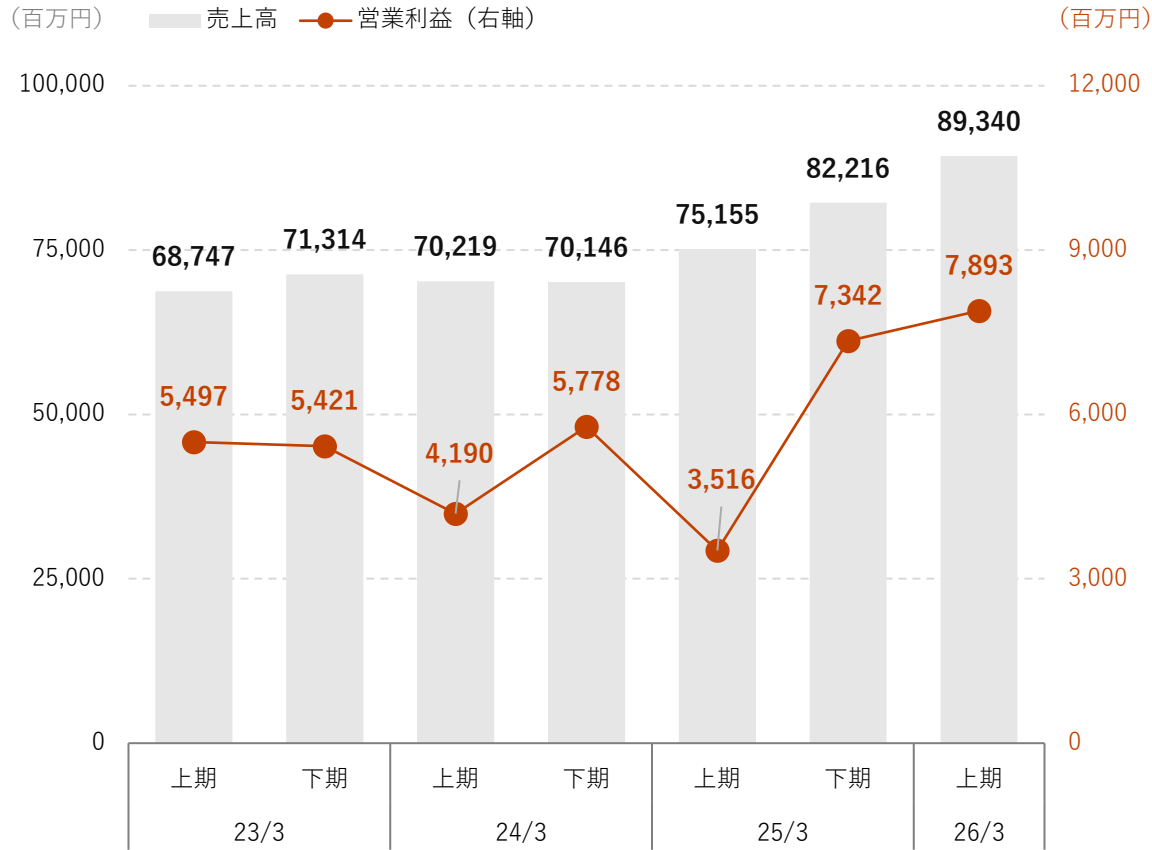
2026年3月期 第2四半期 決算概況



上期業績と計画差異

2026年3月期 上期業績は、売上高が前年同期比 **+18.9%**の893億円、営業利益が同**2.2倍**の78.9億円だった。
期初時点では、上期営業利益を67.5億円と見越していたが、定期修理工事の工事量の増加等により、**11.4億円**上振れした。

売上高と営業利益



項目	単位	上期業績				
		前期実績	期初計画	今期実績	乖離幅	乖離率
受注高	百万円	73,617	80,000	89,997	+ 9,997	+ 12.5%
受注残高	百万円	66,850	68,794	73,476	+ 4,682	+ 6.8%
売上高	百万円	75,155	84,000	89,340	+ 5,340	+ 6.4%
メンテナンス	百万円	46,777	—	55,492	—	—
タンク	百万円	11,178	—	12,374	—	—
エンジニアリング	百万円	17,193	—	21,448	—	—
その他	百万円	5	—	25	—	—
売上総利益	百万円	7,477	11,050	12,115	+ 1,065	+ 9.6%
(売上総利益率)	%	9.9	13.2	13.6	—	+ 0.4ppt
営業利益	百万円	3,516	6,750	7,893	+ 1,143	+ 16.9%
(営業利益率)	%	4.7	8.0	8.8	—	+ 0.8ppt
経常利益	百万円	3,638	6,850	8,013	+ 1,163	+ 17.0%
税引前利益	百万円	3,968	—	8,136	—	—
当期純利益	百万円	2,646	—	5,348	—	—
親会社株主利益	百万円	2,634	4,650	5,204	+ 554	+ 11.9%
EPS	円	49.34	86.62	96.41	+ 9.79	+ 11.3%

注：2026年3月期よりメンテナンスおよびエンジニアリングのうち、タンクに係る収益関連数値を切り出し開示している。25/3期以前の事業別数値は、同一基準で遡及修正した値である。

外部環境認識 (2025年11月時点)

2025年度当初と比較して、**カーボンニュートラル関連投資需要が一時的に落ち着いている**。
一方、主な顧客業種の事業環境や当社への**需要は総じて旺盛**で、施工作業員不足への対応が重要度を増している。

項目		総評	外部環境認識	今後の見通しと当社の取組指針
主な顧客業種の事業環境	 石油・石油化学		- 石油業界向けは、中長期的に減少傾向を辿るとの見通しは不変である。しかし、非代替的需要に対し、安定的な供給体制の維持やプラントの信頼性向上を目的としたメンテナンス需要は増加傾向にある。 - 石油化学は、エチレン需要の縮小を受けたプラント集約化の動きが活発化している。各社の方針が決まり次第、案件化する可能性がある。	- 災害時のエネルギー供給などBCPの観点を踏まえると、設備を安定稼働するための設備投資は、当面の間、高水準を維持すると見ている。 - 当社規模で設備メンテナンスの対応ができる企業は少なく、案件獲得競争は激化していないため、高水準の受注を確保できると見込む。引き続き、顧客設備の安定稼働に貢献する。
	 一般化学		- 製品の安定供給のためのメンテナンス需要は、依然として高い。 - 半導体関連の高機能材製造プラントの建設需要が増加している。	半導体関連の高機能材製造プラントは機密性が高く、海外への生産移管が難しいため、引き続き国内生産が継続し、連れて当社への発注ニーズも継続すると見込む。
	 非鉄金属		半導体関連やレアアース関連設備堅調。非鉄関連の精錬設備は熱エネルギーを利用するため、脱炭素化に向けた需要は旺盛である。	当社が技術・ノウハウを豊富に蓄積している分野である。経済安全保障の観点から、国内での設備建設需要は続く見通しである。
 カーボンニュートラル			採算性が合わず、顧客側判断で、設備投資計画が延期・中止されるケースがある。全体としては、半年前と比較してカーボンニュートラルに向けた動きは足踏みしている。	CNに向けた取り組みは短期的に落ち着いているものの、中長期的には不可避であるとの見立てに変わりはない。将来を見据え、引き続き、LNG・液化水素などの低温タンク領域での技術力向上に努める。
 プラント業界の労働環境			- 施工会社の作業員の高齢化、若年世代の就労人口の減少で、担い手が不足し始めている。 - 協力会社の経営者が高齢化しており、後継者問題が顕在化している。	- 協力会社への支援や外国人労働者の活用を検討を進めている。 - 現場作業の効率化により、稼働率を下げない工夫を、順次開発・導入していく。

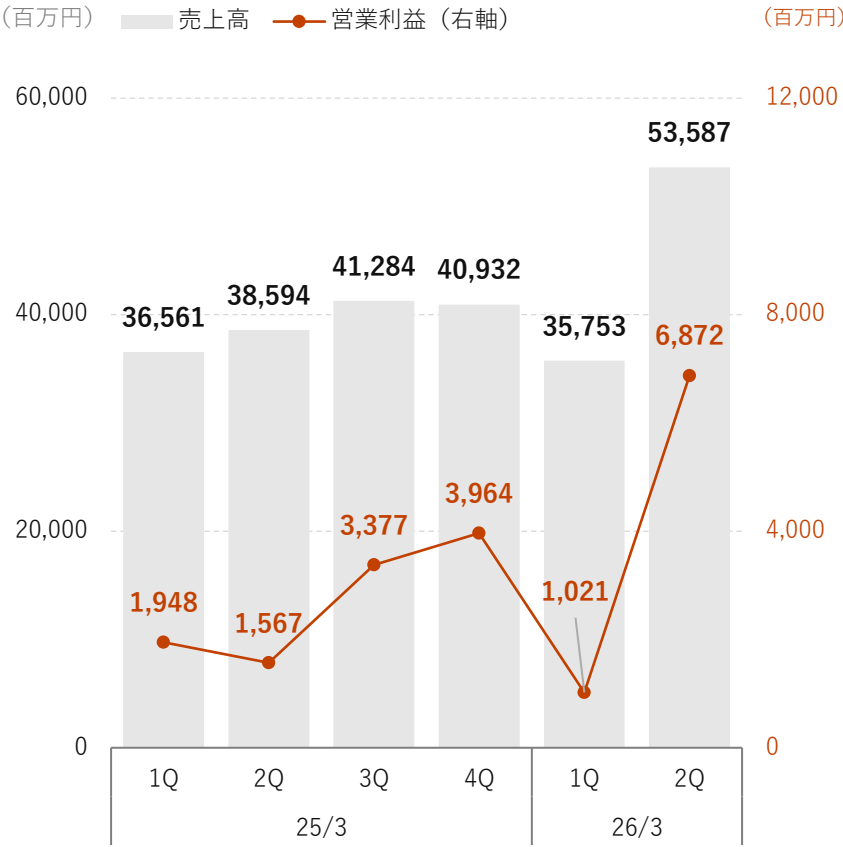
注：2025年11月時点の当社認識を記載している。今後の外部環境変化により、見通しを修正する可能性がある点に留意されたい。

四半期業績サマリー

2026年3月期第2四半期業績は、売上高が前年同期比 **+38.8%**、営業利益が同**4.4倍**へと拡大、受注高も同 **+39.3%**と好調だった。大型案件の進捗、定期修理工事の工事量の増加、一過性費用（持株会RS費用）の減少などが、業績を牽引した。

項目	単位	25/3				26/3		
		1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	前年同期比
受注高	百万円	38,749	34,868	37,096	51,033	41,410	48,587	+ 39.3%
受注残高	百万円	70,575	66,850	62,675	72,794	78,461	73,476	+ 9.9%
売上高	百万円	36,561	38,594	41,284	40,932	35,753	53,587	+ 38.8%
メンテナンス	百万円	22,832	23,945	25,064	20,044	21,591	33,900	+ 41.6%
タンク	百万円	5,351	5,827	5,835	6,285	5,628	6,746	+ 15.8%
エンジニアリング	百万円	8,372	8,820	10,371	14,584	8,523	12,925	+ 46.5%
その他	百万円	4	0	12	18	11	14	－
売上総利益	百万円	3,757	3,719	5,262	6,186	3,169	8,945	2.4倍
(売上総利益率)	%	10.3	9.6	12.7	15.1	8.9	16.7	+ 7.1ppt
営業利益	百万円	1,948	1,567	3,377	3,964	1,021	6,872	4.4倍
(営業利益率)	%	5.3	4.1	8.2	9.7	2.9	12.8	+ 8.7ppt
経常利益	百万円	2,093	1,545	3,489	3,966	1,155	6,858	4.4倍
税引前利益	百万円	2,362	1,606	3,466	4,050	1,205	6,930	4.3倍
当期純利益	百万円	1,562	1,084	2,393	3,116	545	4,802	4.4倍
親会社株主利益	百万円	1,557	1,077	2,361	3,103	536	4,667	4.3倍
EPS	円	29.23	20.18	44.07	57.82	9.94	86.47	4.3倍

売上高と営業利益



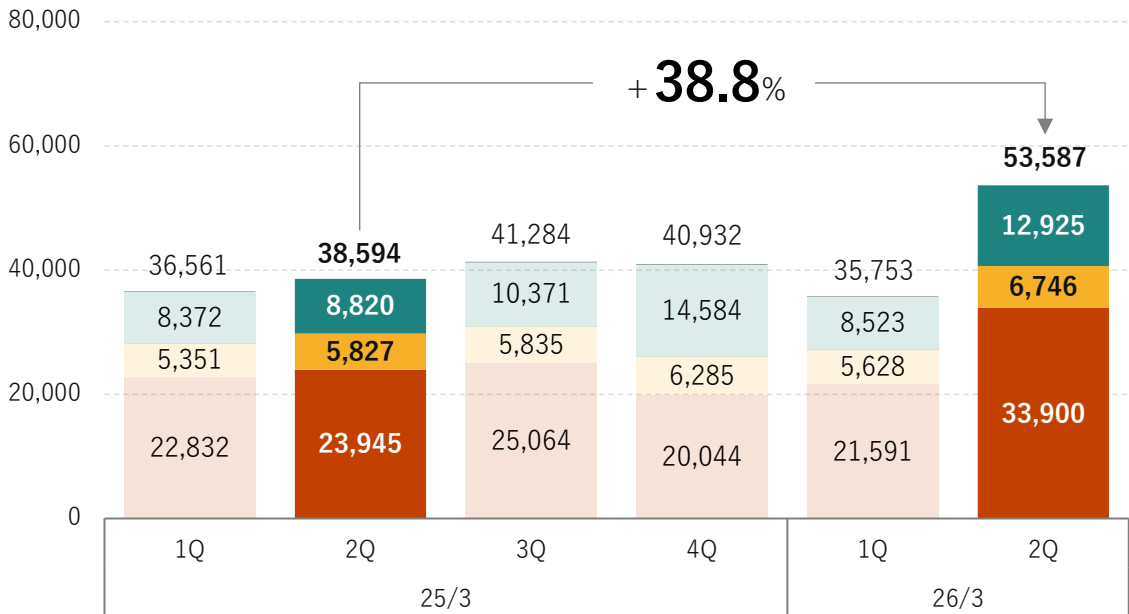
注：2026年3月期よりメンテナンスおよびエンジニアリングのうち、タンクに係る収益関連数値を切り出し開示している。2025年3月期以前の事業別数値は、同一基準で遡及修正した値である。

売上高と受注高

メンテナンスが定期修理工事の工事量増加などを背景に大きく伸長し、第2四半期の売上高は前年同期比 **+38.8%** の535億円となった。老朽化プラントの安定稼働体制の強化ニーズの上昇や、タンクの良好な受注環境が成長を後押しした。

事業別売上高

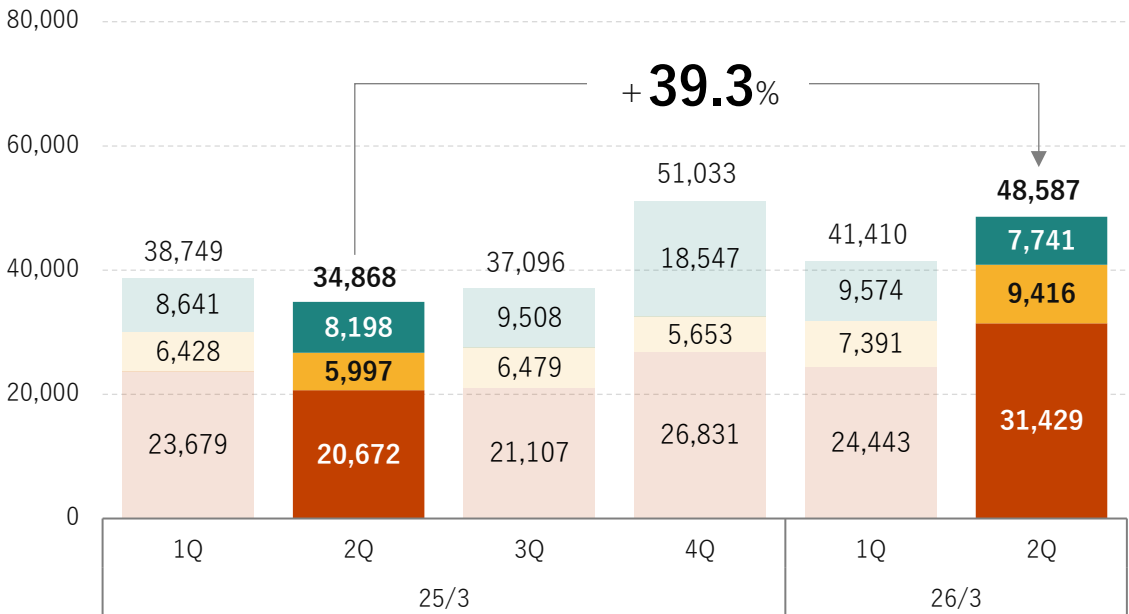
(百万円) ■ メンテナンス ■ タンク ■ エンジニアリング ■ その他



- 第2四半期の全社売上高は、前年同期比 **+38.8%** の535億円だった。メンテナンス売上高が同 **+41.6%** の339億円と大きく伸び、全社業績を牽引した。
- 老朽化プラント中心に安定稼働体制を強化するための **定期修理工事の工事量が増加し**、当初想定以上に受注→売上計上が拡大した。

事業別受注高

(百万円) ■ メンテナンス ■ タンク ■ エンジニアリング



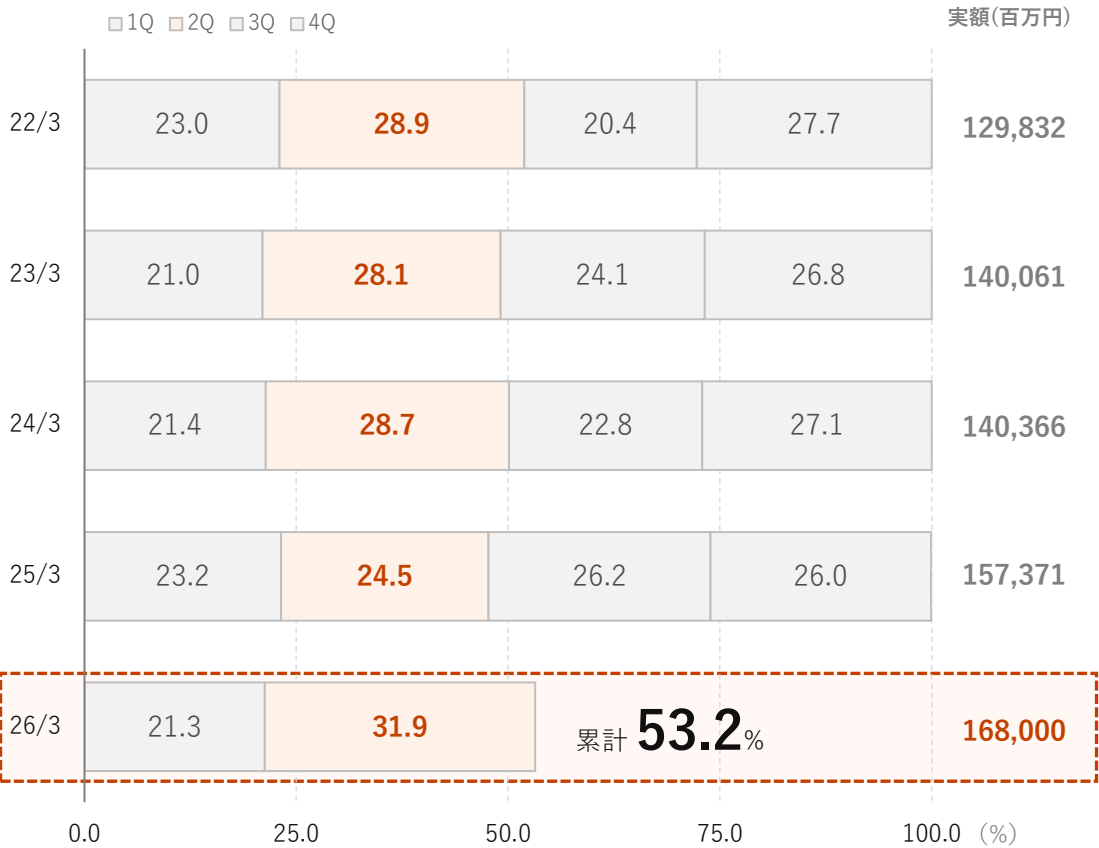
- 第2四半期の全社受注高は、前年同期比 **+39.3%** の485億円だった。メンテナンス受注高が同 **+52.0%** の314億円と全社受注高の伸びを牽引した。また、注力領域であるタンク受注高も同 **+57.0%** の94.1億円と伸長した。
- 期初計画の策定時点では、タンク受注高の通期見通しを前年同期比 **△12.6%** と慎重に見積もっていたが、その後の引き合いが好調で、足元では計画を上振れて推移している。

注：2026年3月期よりメンテナンスおよびエンジニアリングのうち、タンクに係る収益関連数値を切り出し開示している。2025年3月期以前の事業別数値は、同一基準で遡及修正した値である。

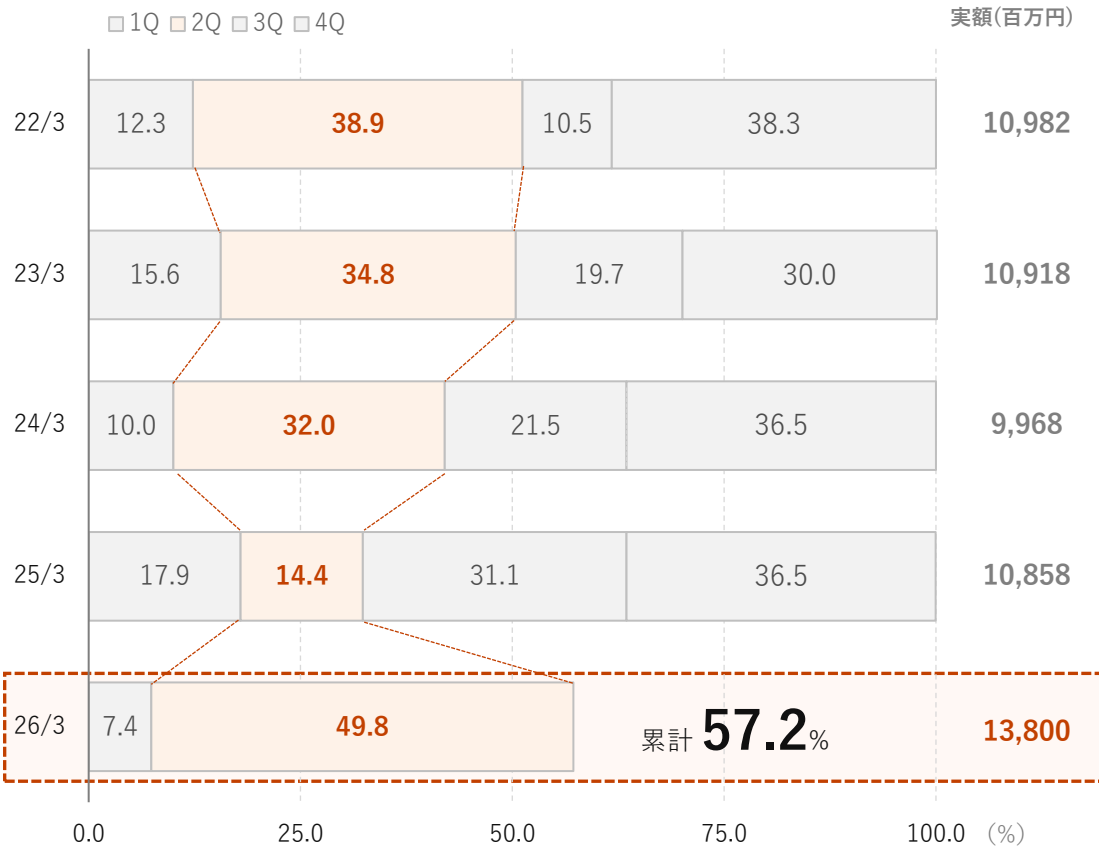
四半期別の進捗率

上方修正後の2026年3月期計画に対して、売上高・営業利益のいずれも目安の**50%を超過**している。
2026年3月期上期は第2四半期に完工が集中したこともあり、通期計画の達成に向け順調に進捗している。

売上高



営業利益

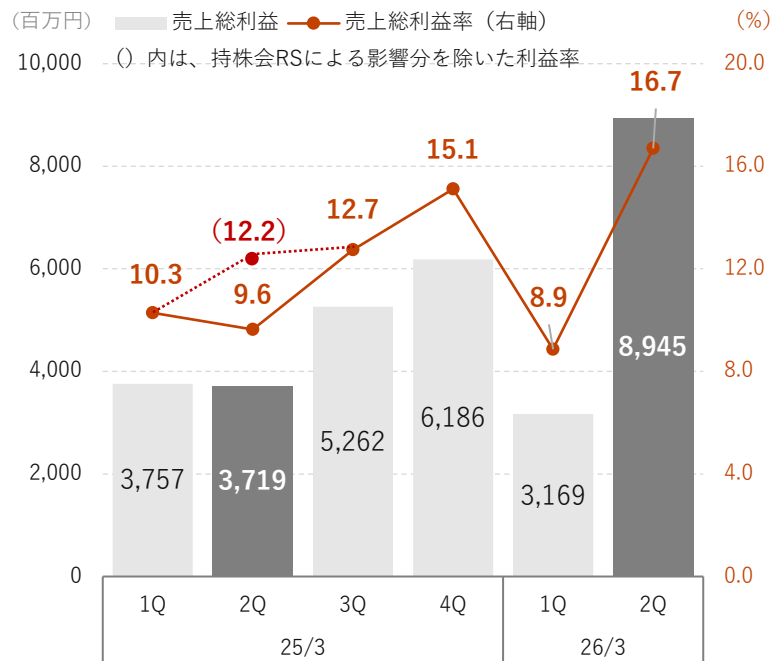


注：2025年3月期までの進捗率は通期実績比、2026年3月期は修正計画比で算出している。

段階利益と販管費

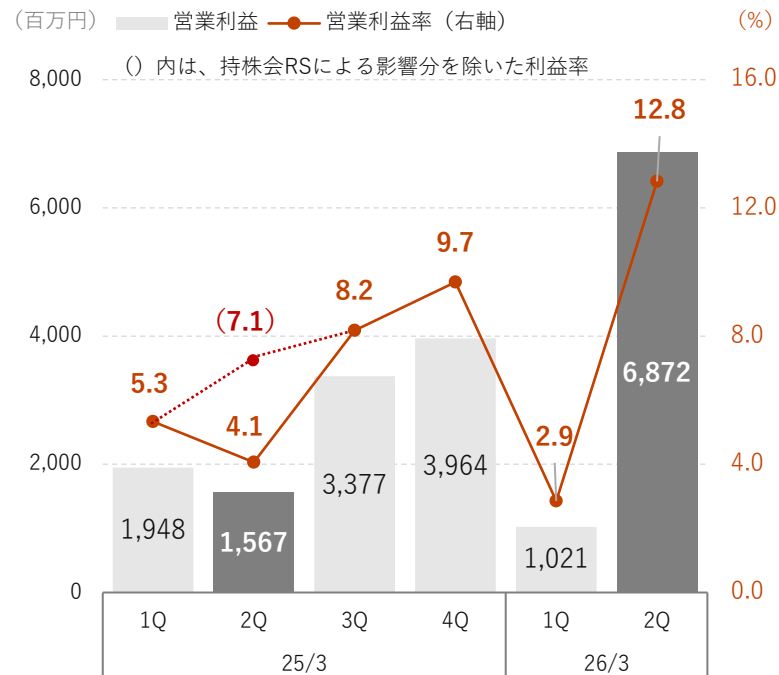
第2四半期は完工案件の集中や定期修理工事の増加で売上高が高水準となり、施工効率向上と一過性の持株会RS費用減少も重なって利益は大きく伸長した。ただし、四半期利益は案件進捗に左右されるため、通期で平準化して捉える必要がある。

売上総利益



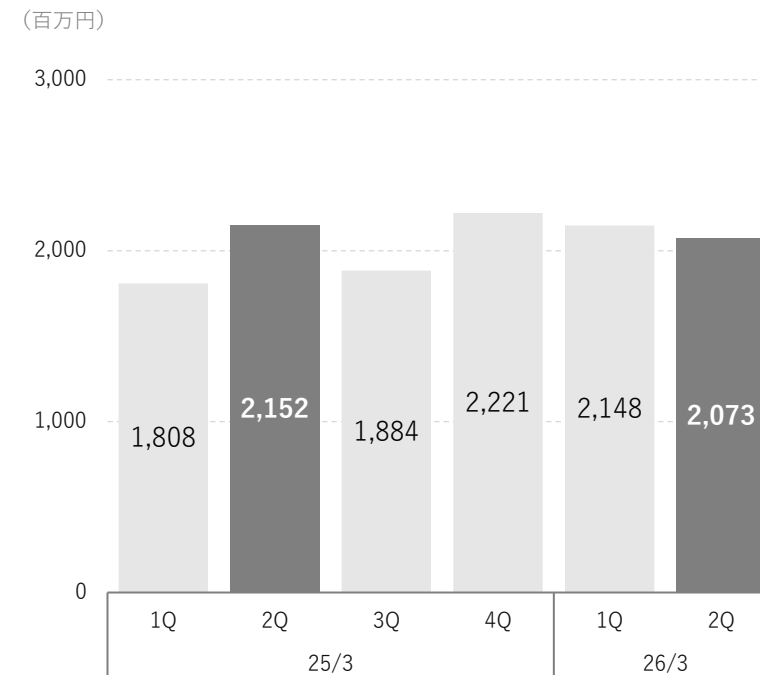
- 第2四半期の売上総利益は前年同期比**2.4倍**の89.4億円だった。増収に連れた増益の他、前年同期に発生した一過性の費用（持株会RS費用）の減少が背景である。
- 売上総利益率は、四半期単位では案件規模や稼働率に左右される。

営業利益



- 第2四半期の営業利益は前年同期比**4.4倍**の68.7億円だった。売上総利益が大きく増加した一方、販管費は前年同期並みに留まり、営業利益率が同**+8.7%pt**の12.8%まで上昇した。

販管費



- 第2四半期の販管費は前年同期比**△3.7%**の20.7億円だった。事業規模の拡大により販管費は増加傾向にあるものの、全体の伸びは抑制された。

主なニュースとIR活動

No.	公表日	PR・IRニュース
1.	2025/4/22	川崎重工 とレイズネクスト、LNG及び液化水素タンク事業に関する協業覚書を締結
2.	2025/5/14	株主優待制度の導入 に関するお知らせ
3.	2025/5/14	第3次 中期経営計画の策定 について
4.	2025/6/25	従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分に関するお知らせ
5.	2025/7/9	プラントメンテナンスショー出展のお知らせ
6.	2025/7/18	学校法人神奈川大学 アスレティックデパートメント協賛のお知らせ
7.	2025/8/7	R&I の発行体格付「A-」の取得について
8.	2025/9/5	第9回 日本メンテナンス工業会表彰制度 メンテナンスマイスター賞を受賞
9.	2025/10/2	健康経営推進体制と健康経営宣言 に関するお知らせ

参考URL：[当社ニュースページトップ](#)



日経IRフェアに出展、多くの投資家に当社を知ってもらった

トピックス (1/2)

4月22日に日本国内におけるLNG及び液化水素受入貯蔵設備における平底円筒タンクを対象に、**川崎重工業(株)**との間で、「LNG及び液化水素タンク事業に関する協業覚書」を締結した。タンク事業の拡大を図りつつCN社会の実現に貢献する。

川崎重工業(株)



LNGタンクおよび液化水素タンクの
設計・製造技術ならびに**施工のノウハウ**

レイズネクスト(株)

全国 **90** 拠点以上



豊富なプラントの新設・改造工事
およびメンテナンスの**経験**ならびに
日本各地のコンビナートに有する**事業拠点**

LNGタンクおよび液化水素タンク案件への対応力向上、
カーボンニュートラル社会の実現に貢献する

Kawasaki

RAIZNEXT
レイズネクスト

2025年4月22日

川崎重工業株式会社
レイズネクスト株式会社

川崎重工業とレイズネクスト、LNG及び液化水素タンク事業 に関する協業覚書を締結

川崎重工業株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長執行役員：橋本 康彦、以下、川崎重工）とレイズネクスト株式会社（本社：神奈川県横浜市、代表取締役社長：毛利 昭彦、以下、レイズネクスト）は、日本国内におけるLNG及び液化水素受入貯蔵設備における平底円筒タンクを対象とした、「LNG及び液化水素タンク事業に関する協業覚書」（以下、本覚書）を締結しました。



本覚書締結の様子

左から 川崎重工 元久 執行役員/水素・CNディビジョン長
川崎重工 西村 元彦 専務執行役員/エネルギーソリューション&マリンカンパニープレジデント
レイズネクスト 毛利 昭彦 代表取締役社長
レイズネクスト 上田 秀樹 取締役副社長

国内プラント市場においては、カーボンニュートラル社会の実現に向けた設備投資が増加しています。本覚書により、川崎重工のLNGタンクおよび液化水素タンクの設計・製造技術ならびに施工のノウハウと、レイズネクストの豊富なプラントの新設・改造工事およびメンテナンスの経験ならびに日本各地のコンビナートに有する事業拠点を活用することで、LNGタンクおよび液化水素タンク案件への対応力を高め、着実な受注・施工につなげていきます。

今後両社は、本覚書によりLNGならびに水素事業への取り組みをさらに加速し、カーボンニュートラル社会の実現に貢献してまいります。

以上

●お問い合わせ先：TEL：080-2686-6422（経営企画部 広報・IRグループ）

注：詳細は「[川崎重工とレイズネクスト、LNG及び液化水素タンク事業に関する協業覚書を締結](#)」を参照されたい。

トピックス (2/2)

第3次中期経営計画の”X”チャレンジの一環として、健康経営推進体制を整備し、**レイズネクスト健康経営宣言**を策定した。また、PR・IRの両面で、**レイズネクストの認知や事業理解の浸透**を図るための施策を強化した。

レイズネクスト健康経営宣言

レイズネクストは、企業理念「産業インフラを支える。豊かな未来を拓く。」のもと、事業による社会への貢献とともに従業員の幸せを追求しております。

従業員の幸せを追求するためには、従業員が心身ともに健康であることこそ重要であり、それにより当社の持続的な成長に繋がるものと考えます。

レイズネクストは、全ての人が安全かつ安心して働けるよう職場環境の改善に努めてまいりますとともに、従業員一人ひとりが健康意識を高く持ち、パフォーマンスを最大限発揮できるようにサポートしていきます。

レイズネクストは、従業員の心身の健康を経営において重視すべき課題と位置づけ、従業員の健康維持・増進に向けた取り組みを推進することを宣言します。

PR

ニッポン放送「オールナイトニッポン」へのスポンサード開始

1960年代から今に続く、若い世代のリスナーを中心に絶大な支持を集めてきたラジオ番組「オールナイトニッポン」3曜日でのCM提供を2025年9月2日より開始した。番組のメイン視聴者である若い世代に、レイズネクストの認知と事業理解の浸透、延いては製造業や建設業界全体のイメージ向上につながることを期待している。



IR

投資家向けIR活動を強化

楽天IRマラソン、日経・東証IRフェア2025に参加



決算説明資料を刷新



注：詳細は「[健康経営推進体制と健康経営宣言に関するお知らせ](#)」を参照されたい。

損益計算書



損益計算書 (単位)		21/3期	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期		25/3期				26/3期	
		実績	実績	実績	実績	実績	修正計画	期初計画	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
受注高	百万円	143,095	141,229	138,849	151,781	161,747	169,000	147,000	38,749	34,868	37,096	51,033	41,410	48,587
(前年同期比)	%	-	△1.3	△1.7	9.3	6.6	4.5	△9.1	10.8	8.7	23.7	△6.8	6.9	39.3
メンテナンス	百万円	84,921	71,782	74,687	84,716	92,291	99,800	84,000	23,679	20,672	21,107	26,831	24,443	31,429
タンク	百万円	18,784	20,226	21,287	23,739	24,558	30,900	21,500	6,428	5,997	6,479	5,653	7,391	9,416
エンジニアリング	百万円	39,390	49,219	42,873	43,325	44,896	38,300	41,500	8,641	8,198	9,508	18,547	9,574	7,741
受注残高	百万円	46,452	57,968	56,865	68,383	72,794	73,794	62,294	70,575	66,850	62,675	72,794	78,461	73,476
(前年同期比)	%	-	24.8	△1.9	20.3	6.5	1.3	△14.6	14.0	24.4	21.3	6.5	11.2	9.9
売上高	百万円	145,914	129,832	140,061	140,366	157,371	168,000	157,500	36,561	38,594	41,284	40,932	35,753	53,587
(前年同期比)	%	-	△11.0	7.9	0.2	12.1	6.8	0.1	22.0	△4.1	28.8	7.5	△2.2	38.8
メンテナンス	百万円	86,732	70,151	71,533	80,036	91,887	92,200	82,500	22,832	23,945	25,064	20,044	21,591	33,900
タンク	百万円	18,302	19,458	20,432	21,529	23,300	28,000	26,000	5,351	5,827	5,835	6,285	5,628	6,746
エンジニアリング	百万円	40,768	40,101	47,986	38,697	42,148	47,800	49,000	8,372	8,820	10,371	14,584	8,523	12,925
その他	百万円	111	121	109	101	35	-	-	4	0	12	18	11	14
売上原価	百万円	129,499	112,084	122,006	123,164	138,445	144,900	137,300	32,803	34,874	36,021	34,746	32,584	44,641
売上総利益	百万円	16,415	17,748	18,055	17,201	18,926	23,100	20,200	3,757	3,719	5,262	6,186	3,169	8,945
(売上総利益率)	%	11.3	13.7	12.9	12.3	12.0	13.8	12.8	10.3	9.6	12.7	15.1	8.9	16.7
販売費及び一般管理費	百万円	6,029	6,765	7,136	7,232	8,067	9,300	8,600	1,808	2,152	1,884	2,221	2,148	2,073
営業利益	百万円	10,386	10,982	10,918	9,968	10,858	13,800	11,600	1,948	1,567	3,377	3,964	1,021	6,872
(営業利益率)	%	7.1	8.5	7.8	7.1	6.9	8.2	7.4	5.3	4.1	8.2	9.7	2.9	12.8
経常利益	百万円	10,657	11,270	11,243	10,261	11,094	14,000	11,850	2,093	1,545	3,489	3,966	1,155	6,858
税引前利益	百万円	10,649	11,316	11,408	10,477	11,485	-	-	2,362	1,606	3,466	4,050	1,205	6,930
親会社株主利益	百万円	7,344	7,748	7,741	7,249	8,100	9,300	8,100	1,562	1,084	2,393	3,116	545	4,667
ROE	%	10.5	10.2	9.6	8.7	9.6	-	-	-	-	-	-	-	-

注：2026年3月期よりメンテナンスおよびエンジニアリングのうち、タンクに係る収益関連数値を切り出し開示している。2025年3月期以前の事業別数値は、同一基準で遡及修正した値である。

貸借対照表 / キャッシュフロー計算書 / 主要財務指標

貸借対照表	(単位)	22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期 Q2
		実績	実績	実績	実績	実績
資産合計	百万円	100,781	114,168	110,746	115,196	128,044
流動資産	百万円	78,379	90,427	84,069	87,315	97,177
現預金	百万円	12,875	17,802	12,492	3,575	4,767
売上債権	百万円	44,522	46,156	44,550	57,848	44,486
未成工事支出金	百万円	1,551	1,373	1,061	799	1,183
その他	百万円	19,430	25,094	25,964	25,091	46,739
固定資産	百万円	22,401	23,740	26,676	27,881	30,867
有形固定資産	百万円	14,713	15,251	17,437	18,480	21,020
土地	百万円	8,378	9,607	9,418	8,806	8,806
その他	百万円	6,335	5,643	8,018	9,674	12,214
無形固定資産	百万円	1,251	1,874	1,883	1,684	1,793
投資その他資産	百万円	6,435	6,615	7,355	7,716	8,053
投資有価証券	百万円	4,329	4,268	5,252	4,711	5,060
その他	百万円	2,106	2,346	2,102	3,004	2,993
負債合計	百万円	21,438	30,884	26,622	29,541	39,911
流動負債	百万円	19,180	27,822	23,364	26,414	36,381
仕入債務	百万円	10,729	15,701	14,176	14,215	13,559
短期有利子負債	百万円	15	20	30	1,538	12,039
その他	百万円	8,435	12,100	9,156	10,660	10,782
固定負債	百万円	2,258	3,062	3,258	3,127	3,530
長期有利子負債	百万円	16	2	46	70	78
その他	百万円	2,241	3,060	3,212	3,056	3,451
純資産合計	百万円	79,342	83,283	84,123	85,654	88,132
自己資本	百万円	78,563	82,476	83,275	85,046	87,133
その他	百万円	778	806	847	608	999

キャッシュフロー計算書		22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期 Q2
(単位)		実績	実績	実績	実績	実績
税引前利益	百万円	11,316	11,408	10,477	11,485	8,136
減価償却費	百万円	749	777	966	1,226	726
のれん償却費	百万円	36	27	27	27	13
株式報酬費用	百万円	-	-	-	1,247	-
その他営業キャッシュフロー	百万円	△944	△2,143	△7,905	△14,092	△11,366
営業キャッシュフロー	百万円	11,157	10,069	3,565	△107	△2,491
投資キャッシュフロー	百万円	△2,225	△1,880	△1,738	△2,304	△3,680
フリーキャッシュフロー	百万円	8,932	8,189	1,827	△2,411	△6,171
財務キャッシュフロー	百万円	△2,849	△3,281	△7,181	△6,490	7,402
現金同等物の換算差額	百万円	66	16	41	31	△39
現金同等物の増減額	百万円	6,148	4,923	△5,312	△8,870	1,192
現金同等物の期首残高	百万円	6,686	12,835	17,758	12,446	3,575
現金同等物の期末残高	百万円	12,835	17,758	12,446	3,575	4,767

主要財務指標		22/3期	23/3期	24/3期	25/3期	26/3期
(単位)		実績	実績	実績	実績	修正計画
期末発行済株式数	株	54,168,053	54,168,053	54,168,053	54,168,053	-
期末自己株式数	株	666	68,927	885,013	208,723	-
期中平均株式数	株	54,167,504	54,161,418	54,020,785	53,685,653	-
EPS	円	143.04	142.93	134.20	150.89	172.27
BPS	円	1450.39	1524.55	1562.89	1576.12	-
DPS*	円	58.00	72.00	135.00	91.00	104.00
中間配当	円	-	-	30.00	35.00	45.00
期末配当金*	円	58.00	72.00	105.00	56.00	59.00
配当性向	%	40.5	50.4	100.6	60.3	60.4

注：2024年3月期のDPSおよび期末配当金には、特別配当（65.00円）が含まれている点に留意されたい。

03

2026年3月期 通期計画の進捗状況



通期計画の上方修正

上期計画の上振れおよび足元の受注動向を踏まえ、通期計画を**上方修正**する。
営業利益を期初計画比**+19.0%**の138億円とした上で、配当性向60%以上の還元方針に従い下期配当金を**46→59円**へ引き上げる。



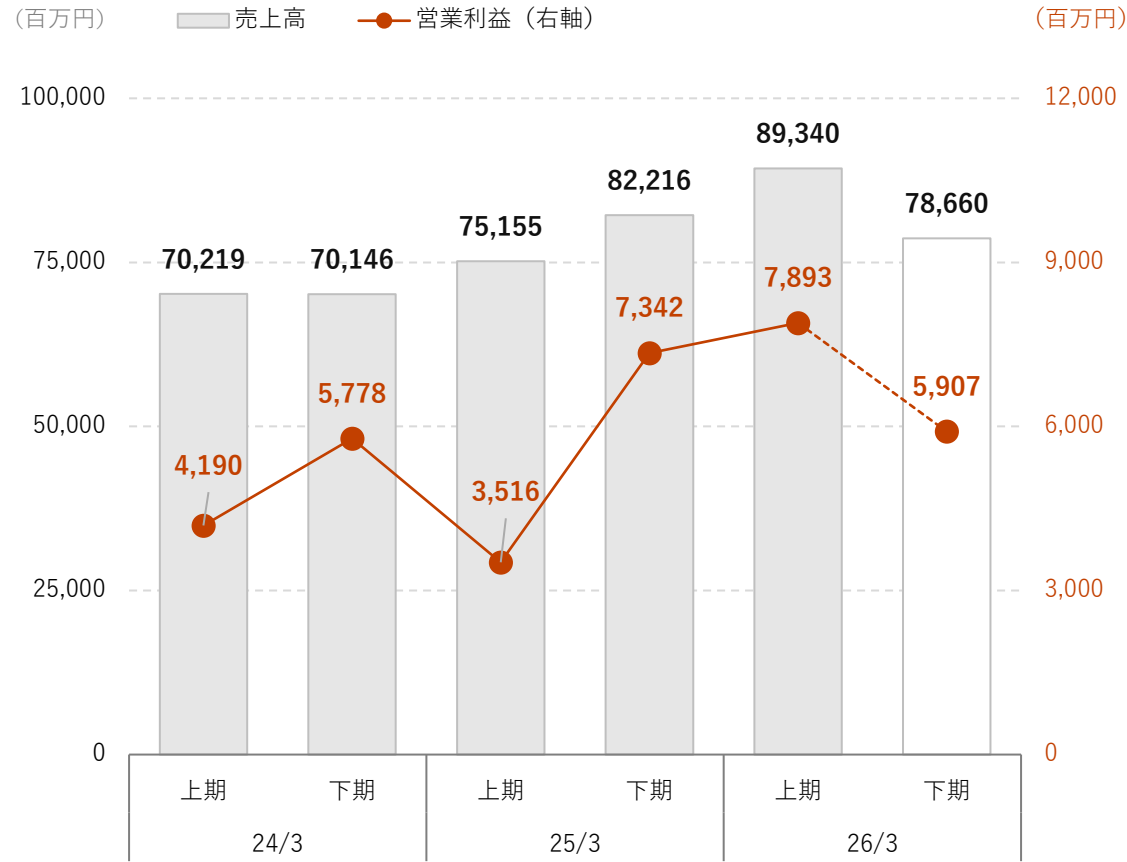
項目	単位	通期業績					
		前期実績	期初計画	修正計画	修正率	2Q累計	進捗率*
受注高	百万円	161,747	147,000	169,000	+15.0%	89,997	53.3%
受注残高	百万円	72,794	62,294	73,794	+18.6%	73,476	—
売上高	百万円	157,371	157,500	168,000	+6.7%	89,340	53.2%
メンテナンス	百万円	91,706	82,500	92,200	+11.8%	55,492	60.2%
タンク	百万円	23,266	26,000	28,000	+7.7%	12,374	44.2%
エンジニアリング	百万円	42,362	49,000	47,800	△2.4%	21,448	44.9%
その他	百万円	35	—	—	—	25	—
売上総利益	百万円	18,926	20,200	23,100	+14.4%	12,115	52.4%
(売上総利益率)	%	12.0	12.8	13.8	—	13.6	—
営業利益	百万円	10,858	11,600	13,800	+19.0%	7,893	57.2%
(営業利益率)	%	6.9	7.4	8.2	—	8.8	—
経常利益	百万円	11,094	11,850	14,000	+18.1%	8,013	57.2%
税引前利益	百万円	11,485	—	—	—	8,136	—
当期純利益	百万円	8,156	—	—	—	5,348	—
親会社株主利益	百万円	8,100	8,100	9,300	+14.8%	5,204	56.0%
EPS	円	150.89	150.88	172.27	+14.2%	96.41	56.0%

注：第2四半期累計業績の進捗率は、修正計画をもとに算出した値である。

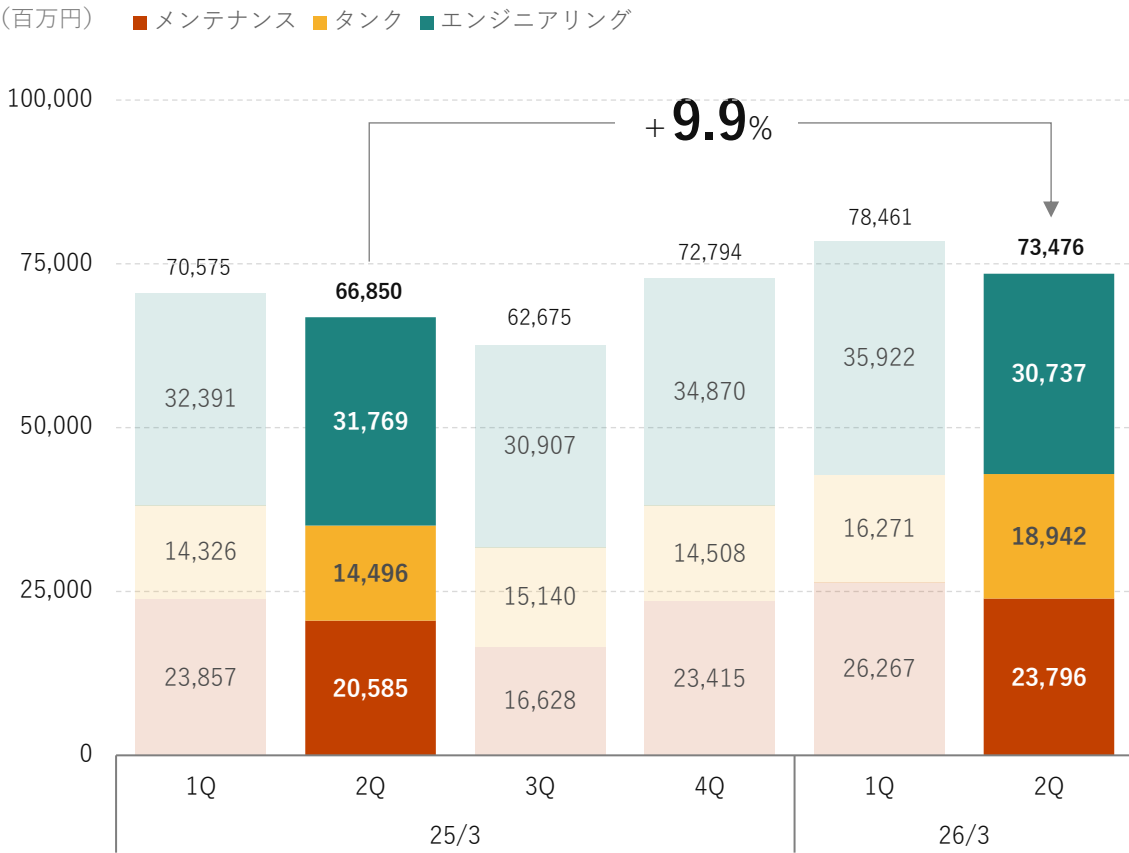
下期計画と受注残高

下期は売上高**786億円**、営業利益**59.0億円**を計画する。メンテナンス・タンクの受注残高は堅調に推移しており、老朽化プラントをはじめとした旺盛なメンテナンス需要に鑑みれば、計画達成に必要な規模は手堅く確保できると見る。

売上高と営業利益*



受注残高

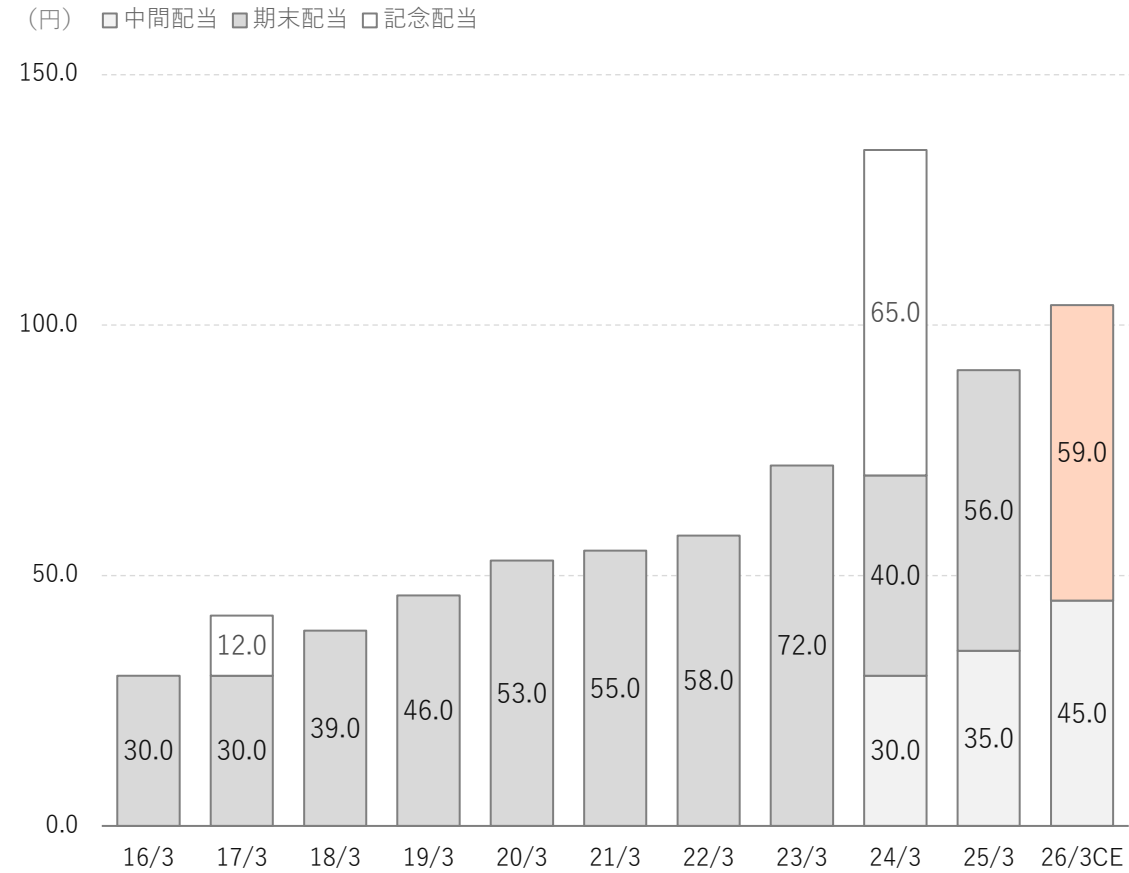


注：2026年3月期 下期計画値は第2四半期累計実績との差分を表記している。
2026年3月期よりメンテナンスおよびエンジニアリングのうち、タンクに係る収益関連数値を切り出し開示している。2025年3月期以前の事業別数値は、同一基準で遡及修正した値である。

株主還元状況

配当の継続性および安定性を高めるために、**連結配当性向60%以上**の還元方針を掲げている。
通期計画の上方修正に合わせ、**2026年3月期の年間配当金を91→104円**（期末配当金を46→59円、中間配当金は不変）に引き上げる。

1株あたり配当金の推移



注：株主還元に係る方針や株主優待の細かな条件等は、当社「[株式情報](#)」ページを参照されたい。

株主還元方針と26年3月期配当金の見直し*

- 1 中間配当および期末配当の**年2回**実施
- 2 保有株式数に応じた株主優待を**年2回**実施
- 3 連結配当性向**60%以上**を目標とする

	年間配当金	=	中間配当金	+	期末配当金
2026年3月期 期初計画	91.00円		45.00円		46.00円
2026年3月期 修正計画	104.00円		45.00円		59.00円

中期経営計画の進捗状況

第3次中期経営計画で掲げる経営数値目標は、**初年度（=2026年3月期）に概ね達成見込み**である。
短中期的な外部環境や当社業績動向を踏まえ、2026年3月期通期決算発表に向けて経営数値目標の見直し可否含めて検討予定。

項目		29/3期 中計目標	26/3期 修正計画	達成見込み
業績目標	売上高	1,710億円	1,680億円	
	営業利益	136億円	138億円	✓
	親会社株主利益	93億円	93億円	✓
経営指標 の目標値	ROE	9.5%以上	9.5%以上	✓
	配当性向	60%以上	60%以上	✓

➡ 短中期的な外部環境や当社業績動向を踏まえ、**経営数値目標の見直し可否を含めて慎重に検討**

ディスクレーマー

この資料には、2025年11月13日現在の将来に関する見通し及び計画に基づく予測が含まれています。
経済情勢の変動などに伴うリスクや不確定要因により、予測が実際の業績と異なる可能性があります。

【お問い合わせ先】

レイズネクスト株式会社

〒231-0062神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8

経営企画部広報・IRグループ

TEL：045-415-1500 ／ FAX：045-415-1120

E-MAIL：ir-info@raiznext.co.jp ／ URL：https://www.raiznext.co.jp

04

Appendix

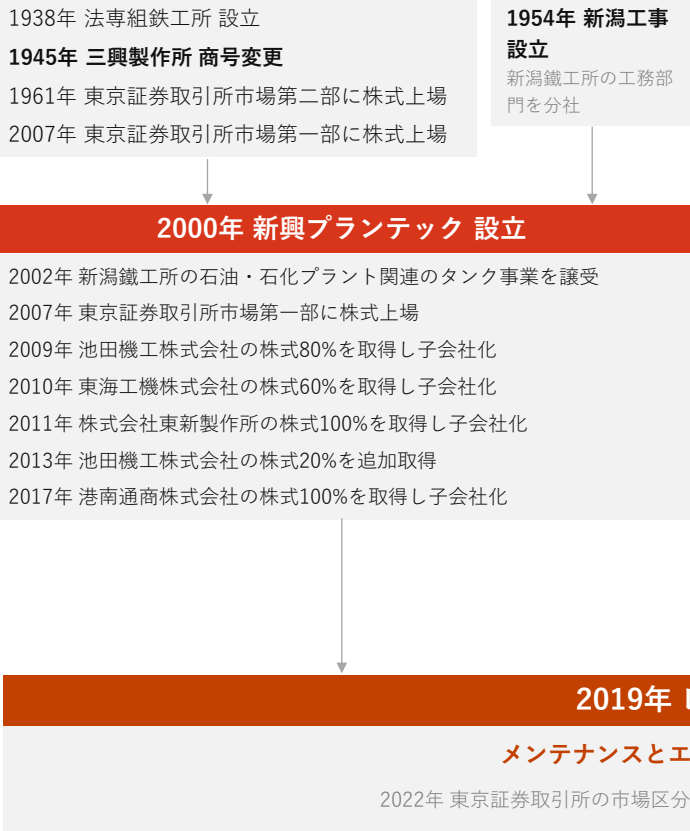


企業情報

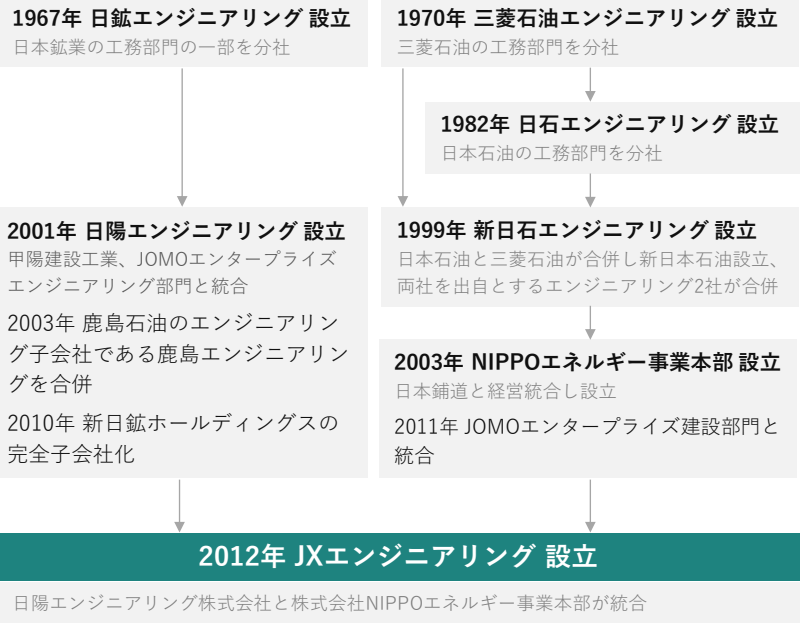
名称	レイズネクスト株式会社 RAIZNEXT Corporation
本店所在地	神奈川県横浜市中区桜木町1-1-8（日石横浜ビル）
資本金	2,754百万円
従業員数	1,691名（2025年3月31日現在）
事業内容	【対応領域】 石油、石油化学、ガス、一般化学、非鉄金属、金属加工、電子材料、資源リサイクル、電力、原子力、再生可能エネルギー、分散型エネルギー、製鉄、石炭、造水、飼料、生化学、食品、医薬品、医療品、医療、情報・通信、運輸・輸送、流通、備蓄、空気調整・給排水、公害防止、災害防止、環境保全等の機器、装置、設備、施設、資機材、学術研究、システムおよびプロセスに関する下記の事業 【事業】 1. 総合的エンジニアリング業務およびコンサルティング業務 2. 装置、機器の製造、調達、販売、修理および賃貸 3. 装置、機器の設置、土木建築、電気計装、配管等の工事の設計、監理および施工 4. 設備、装置の保全業務 5. 研究、開発、技術支援および受託

沿革

新興プランテックの歩み プラントメンテナンスを全国展開



JXエンジニアリングの歩み 石油元売り系プラント建設会社





代表取締役社長
毛利 照彦

1988年4月 新潟工事株式会社入社
2018年6月 当社取締役
2020年6月 当社代表取締役社長(現任)



代表取締役副社長
上田 秀樹

1983年4月 興亜石油株式会社入社
2016年4月 川崎天然ガス発電株式会社代表取締役社長
2019年7月 当社取締役
2025年6月 当社代表取締役副社長(現任)



取締役副社長
木村 裕之

1986年4月 日本鉱業株式会社入社
2018年4月 JXTGエネルギー株式会社執行役員
2024年4月 当社副社長執行役員
2024年6月 当社取締役副社長(現任)



取締役副社長
中宅間 大作

1982年4月 新潟工事株式会社入社
2024年6月 当社取締役
2025年4月 当社取締役副社長(現任)



取締役専務執行役員
佐久間 裕

1987年4月 日本石油株式会社入社
2019年4月 JXエンジニアリング株式会社執行役員
2019年7月 当社執行役員
2025年6月 当社取締役専務執行役員(現任)



取締役常務執行役員
川村 雅彦

1989年4月 新潟工事株式会社入社
2022年6月 当社執行役員
2025年6月 当社取締役常務執行役員(現任)



社外取締役
伊佐 範明

1980年4月 丸紅株式会社入社
2018年4月 丸紅新電力株式会社取締役会長
2021年4月 株式会社NSGホールディングス顧問(現任)
2022年6月 当社社外取締役(現任)
2022年7月 新電力新潟株式会社取締役会長(現任)



社外取締役(監査等委員)
佐分 紀夫

1982年10月監査法人中央会計事務所入所
1986年3月 公認会計士登録
2004年6月 テンプスタッフ株式会社取締役
2015年6月 株式会社日本エム・ディ・エム社外取締役(現任)
2019年7月 当社社外取締役(現任)



社外取締役(監査等委員)
水地 啓子

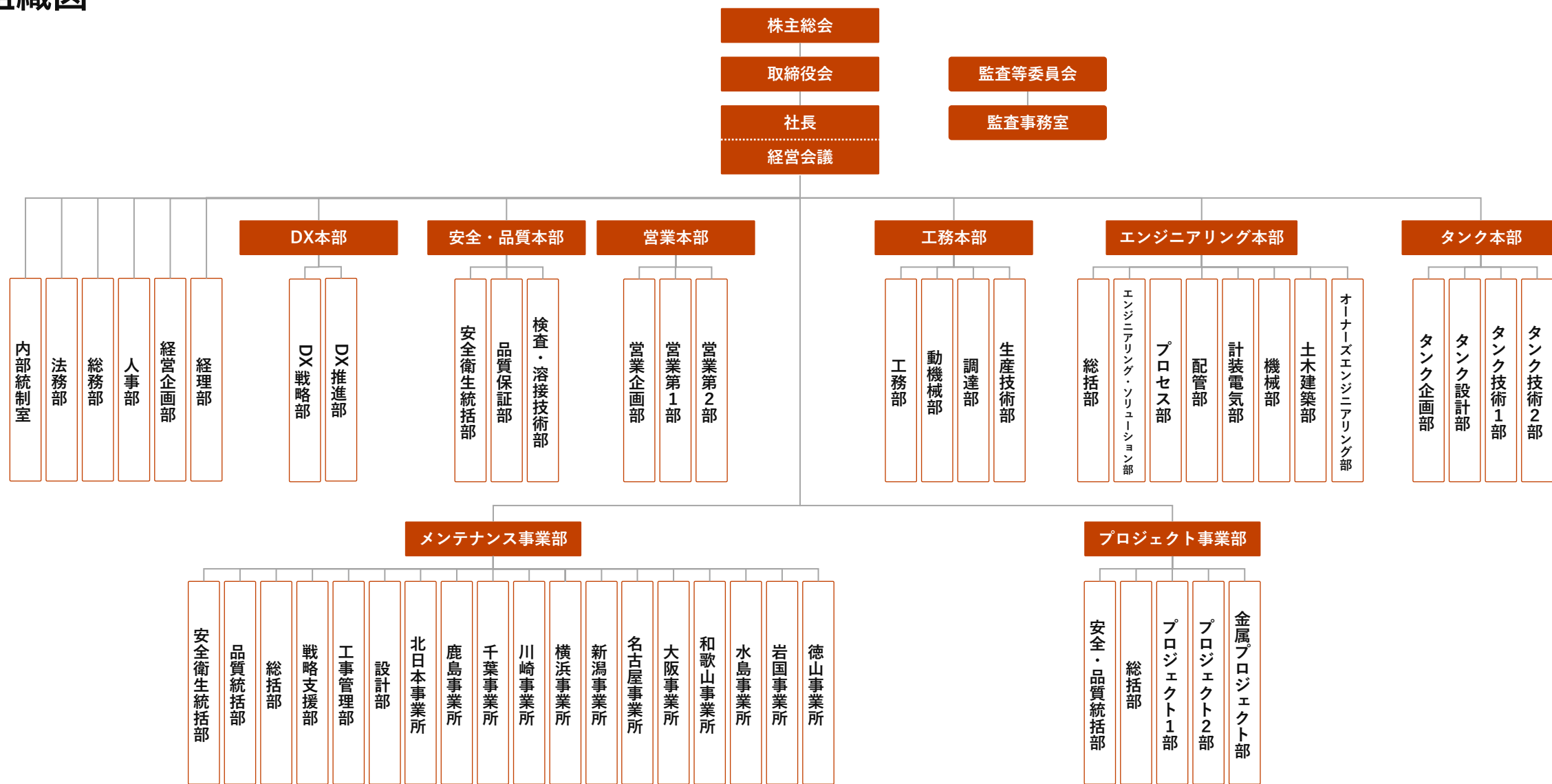
1983年4月 弁護士登録
1983年4月 森法律事務所入所
2018年7月 横浜市人事委員会委員長(現任)
2019年7月 当社社外取締役(現任)
2021年6月 社会福祉法人親善福祉協合理事長(現任)



社外取締役(監査等委員)
西田 まゆみ

2009年8月 中国人民大学客員教授(現任)
2014年4月 株式会社ケミカルソフト顧問(現任)
2020年6月 当社社外取締役(現任)
2022年4月 株式会社ウェストコーナー代表取締役社長(現任)
2022年6月 北海道大学名誉教授(現任)

組織図



メンテナンス事業

タンク、配管、計装・電気、回転機械、土木・建築など幅広い領域に対応し、24時間365日、プラントの安全・安定稼働に貢献する。お客様との密なコミュニケーションと深い現場理解に基づき、プラントごとに最適なメンテナンスを提案、収益享受する。

プラントのあたりまえを、守る。

日常保全工事

- 工場内に常駐し日々の点検・修理を迅速対応



配管工事



静機器工事



土木建築工事



定期修理工事

- 1-4年ごとに設備を止めて行う大規模法定点検



計装電気工事



回転機械工事

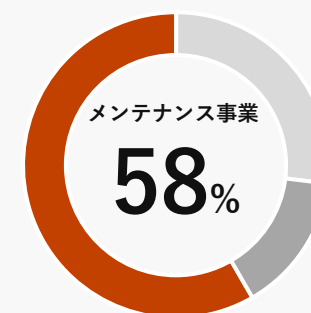


タンク工事



一貫したサービスでプラントの価値を守る

セグメント別売上高



- 全国90拠点と4,000社のパートナー会社による動員力で迅速対応
- 設備診断1,500件以上、設備機能回復工事600件以上の実績を保有し技術を体系化
- 作業の安全を維持、向上しながら、高品質・短期間・低コストを実現

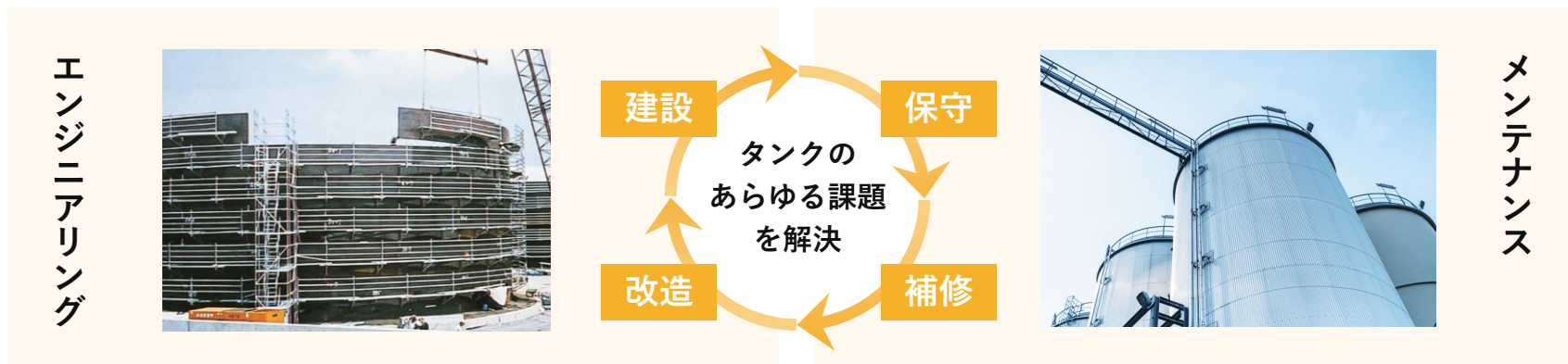
注：セグメント別売上高は25/3期実績である。

タンク事業

多様な業界・設備に対応する認証・許可を取得し、建設実績5,300件以上を積み上げている。

タンクの建設、改造、保守運用にわたるさまざまな課題を解決し、EPCからメンテナンスまでトータルにサービスを展開している。

タンクのライフサイクルを支える。



計画立案支援

- 5,300件以上の建設実績



工期短縮

- 最新工法・自動化技術

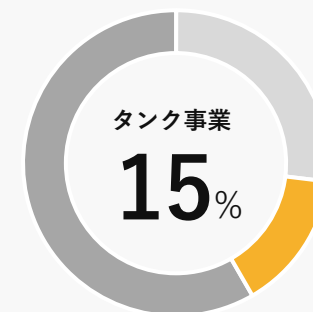


法対応

- 各種の認証・許可を保有

タンクの規模や特殊性を問わず、多様なニーズに対応

セグメント別売上高



- ・ 自社工場（磯子、千葉）を活用し、法対応に必要な検査を実施するほかタンク部材も生産（側板、屋根材、階段など）
- ・ カーボンニュートラル社会における低温タンク建設需要増加を見込み、低温タンク分野での受注体制構築中

注：セグメント別売上高は2025年3月期実績である。

エンジニアリング事業

石油・石油化学をはじめ、一般化学、非鉄金属、食品など、多様な業界のプラントエンジニアリングに対応する。
新規プラントの建設はもとより、既存プラントの長寿命化や耐震性向上、能力増強を目的とした改造・改修工事を得意としている。

プラントをつくる。価値を高める。

新設



- 各種業界の中小規模プラントを主体に設計・調達・工事

改造・改修



- 既存プラントの能力増強・省エネ化・老朽化対策

トータルエンジニアリングサービス

FS・FEED

設計

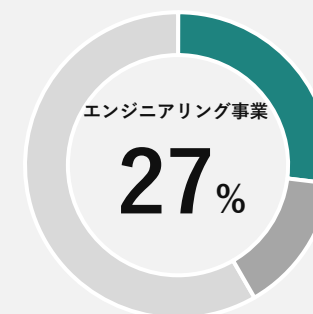
調達

工事

試運転助勢

専門チームが実現性を考慮し、計画策定から工事まで一貫対応

セグメント別売上高



- ・お客様のヒアリングを通して要求事項を洗い出し、計画を具現化する**伴走型支援サービス**を提供。
- ・各設計に精通したエンジニアが連携し、設備の作業性・メンテナンス性・建設費用等を総合的に判断
- ・ICTなどの最新技術を導入し、進捗状況などの**工事情報**を見える化。

注：セグメント別売上高は2025年3月期実績である。

エンジニアリング事業 | ビジネスフロー

仕様書整理・見積もり段階から完工まで約1～2年を要するのが標準的なスケジュールである。

そのため、受注残高として認識してから収益計上されるまで、凡そ8～12ヵ月を要する（進行基準を適用する案件は順次収益認識する）。

エンジニアリング事業のビジネスフロー

FS・FEED

EPC

実現可能性調査

- ・市場調査
- ・技術検討
- ・コスト計算
- ・経済性検討

基本設計

- ・プロセスフロー作成
- ・物質・熱収支作成
- ・主要機器のサイジング
- ・機器・装置コスト推算

仕様書

- ・プロットプラン
- ・原料費計算
- ・ユーティリティ設備の計画
- ・設備費・建設費計算

見積

- ・配管材料費
- ・土工工事費
- ・機器詳細仕様決定(購入費)
- ・電気・計装仕様決定(購入/工事費)
- ・各工事費、各設計費他

1～3ヶ月

受注

- ・見積評価
- ・金額交渉
- ・契約

受注残高
として認識

1～3ヶ月

詳細設計 / 調達

- ・配管レイアウト、詳細設計、3Dレビュー
- ・土建詳細設計
- ・機器詳細設計・購入品発注
- ・電気・計装詳細設計・購入品発注

4～12ヶ月

建設工事

- ・仮設工事
- ・土工工事
- ・機器据付工事、配管工事
- ・電気・計装工事
- ・塗装工事
- ・断熱工事
- ・気密テスト
- ・完成検査
- ・仮設解体・撤去

4～18ヶ月

試運転 / 引き渡し

- ・水運転
- ・実液運転
- ・製品品質確認
- ・検収

収益認識

1～2ヶ月

完工まで約1～2年

注：各プロセスの期間は目安であり、個別案件により大きく前後し得る。FS・FEED業務を単体で受注する場合は2～3か月程度の案件となり、殆どを完成基準で収益計上する。

工場建築



EPC

クリーンルーム設置

解体・外構整備

JX金属株式会社 様

半導体材料工場の建設

透明性の高い契約方式、経験に基づく最適な仕様提案のもとで最短工期を実現

茨城県北茨城市にて最先端の非鉄金属素材を製造するJX金属株式会社磯原工場の敷地内に、鉄骨造平家建て、延床面積約3,700㎡のクリーンルームを有する半導体材料工場を新設。企画から建設までの工程を一貫して担い、工場の建設や障害建物の解体に加え、周辺外構整備まで一貫して対応しました。

課題と背景

建設資材の急激な超長納期化が発生

事業化を見据えて納期までの期間が短くなっていたこと、更に2021年から2023年にかけて**新型コロナウイルスの感染拡大や半導体不足の影響**で建設関連資材の超長納期化が発生していた背景などもあり、**スケジュール短縮は最重要課題**に。



成果

コストオープンな契約方式で意思決定を迅速化

構成部材を徹底的に標準化する「**システム建築**」を採用することを**早期に決定**。メーカーと設計段階からタッグを組むことで、資材を早期に確保し、スケジュールへの影響を抑制するとともに**価格変動のリスクを抑えることに成功**。

化学プラント



EPC

メンテナンス

化学会社 様

生産能力増強のための増設工事

稼働中のプラントに製造ラインを増設。最小限の停止範囲で安全な工事を実現

構内に常駐し、年間を通じたメンテナンスをご依頼いただいているお客様プラントにて、能力増強に向けた工事を実施。最適の設計・工程によりプラントの停止範囲・期間を最小限に留めつつ、稼働中プラント内での作業に慣れている利点を活かし、無事故・無災害で工事を終えました。

課題と背景

期間の最小化と綿密な安全対策

稼働中プラント内での工事のため、綿密な安全対策が必要。

稼働停止期間中の製品の確保が問題となるため、期間を最小化すべく、プロジェクト開始からプラント稼働にいたるまでの**最適工程の提案**。



成果

プラント停止を最小限に留め無事故無災害

レイズネクストは以前から構内業者として当該プラントのメンテナンスを行っており、**稼働中のプラントでの作業に慣れている利点を活かして**工事計画を行うことで、無事故・無災害で予定工期通りに完工。



FS/FEED

EPC

大手金属会社 様

金属回収リサイクル設備の大規模増強工事

希少金属回収設備の設計～施工に対応。限られたスペースで性能確保とコストダウンを両立

湿式製錬により希少金属を再生する設備の建設にあたり、想定されるプロセス・生産規模に合わせた基本設計から、詳細設計、調達、施工まで一貫して対応。電子機器や自動車など幅広い分野の産業に必要な不可欠な材料である希少金属は、一方で地球上における埋蔵量が有限であり、リサイクルの促進が重要課題となっています。

課題と背景

スペース上の制約や既設設備への配慮

湿式製錬の流体プロセスを十分に理解・配慮した基本設計の実施が課題。
新規の設備計画は、必要な仕様の決定や予算の設定、工程とスケジュールの設定など検討事項が膨大であり、**計画立案が困難**。



成果

計画から施工まで一括対応、要求性能を網羅

新規設備建設より10年以上にわたり継続的な工事に対応していたことを通じて設備への要望を漏れなく把握。現場の確認とあわせて3Dスキャン技術による計測も実施し、必要なスペックなどを限られたスペース内で実現できるよう設計。

マテリアリティ（重要課題）

「社会課題」と「自社課題」の観点からマテリアリティを抽出、抽出した課題を当社にとっての重要度で評価し、マテリアリティを特定、経営会議での審議を通して確定した。

Environment 環境	- カーボンニュートラル分野の受注拡大と企業活動を通じた温室効果ガスの排出削減により、カーボンニュートラル社会実現へ貢献する - 工事現場における3R（リデュース、リユース、リサイクル）を徹底し、産業廃棄物を適切に処理する
Social 社会	- 従業員の安全確保や品質管理体制の強化により安全かつ高品質なサービスを提供する - 協力会社への教育・訓練・支援と協力会社業況の適時把握、サステナブル調達の推進により、パートナー企業とともに発展する - 多様な人材の活用、健康推進、人権尊重意識向上、職場環境改善により、全ての人にとって働きがいのある魅力的な職場環境を実現する - 地域社会への貢献を通じて、人々の暮らしを豊かにする安全・安心な社会づくりに貢献する
Governance ガバナンス	コンプライアンスの徹底遵守、企業理念・行動基準の浸透、情報セキュリティの強化により、コーポレート・ガバナンスを強化する



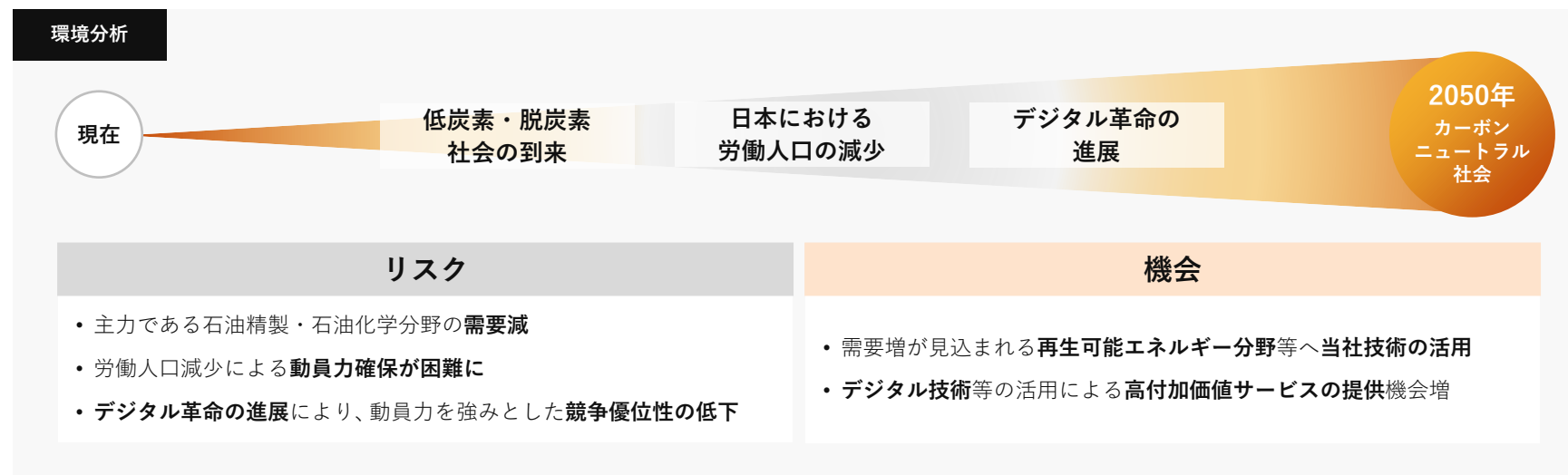
貢献する SDGs GOAL										
---------------------------	---	---	--	---	---	---	---	---	---	---

注：詳細は当社HP「[マテリアリティ](#)」サイトを参照されたい。

サステナビリティ（1/2）

「産業インフラを支える。豊かな未来を拓く。」という企業理念のもと、社会の持続的発展への貢献と、中長期的な企業価値向上を図るため、積極的にサステナビリティへの取り組みを推進することが基本方針。

サステナビリティ戦略

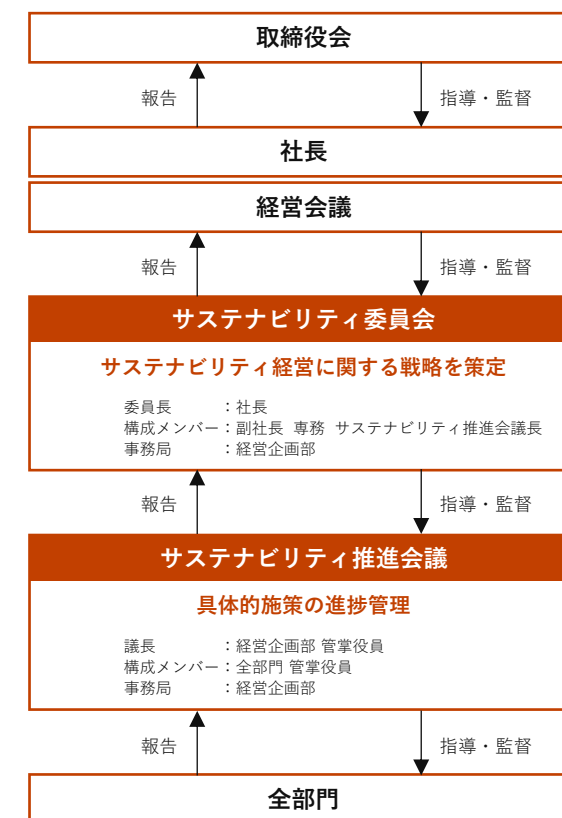


基本戦略

長期ビジョン **RAIZNEXT Group V-2032**

エネルギーに携わる企業としての社会的責任を全うし、**カーボンニュートラル社会の実現に貢献**
 暮らしを支えるプラントの安定稼働を守り、従業員がやりがいをもって働くことのできる会社を目指す

サステナビリティ推進体制



サステナビリティ（2/2）



	項目	単位	23/3期	24/3期	25/3期
E：環境	GHG排出量（Scope1+2）※1※2	t-CO ₂	6,827	6,223	5,725
	当社施工の再生可能エネルギー設備の累積発電容量	MW	258	267	267
	当社事業所内設置の太陽光発電設備 発電量	kWh	17,795	29,011	37,548
	産業廃棄物排出量 ※3	トン	10,260	11,664	29,651
S：社会	女性従業員比率	%	10.0	10.6	11.7
	男女の平均給与（基本給のみ）の差異（男性の賃金に対する女性の賃金の割合）※4※5	—			
	└ 非管理職	%	91.7	90.9	89.3
	└ 管理職	%	96.8	99.8	98.7
	年次休暇取得率	%	81.3	83.8	84.4
	育児休業男性取得比率	%	64.4	80.6	91.4
G：ガバナンス	取締役人数 ※4	名	10	10	10
	└ うち社外取締役	名	4	4	4
	└ うち女性取締役	名	2	2	2
	監査等委員人数 ※4	名	4	4	3
	└ うち社外取締役	名	3	3	3
	└ うち女性取締役	名	2	2	2

※1 対象は当社とグループ会社9社 ※2 2023年度から計算方法変更。2022年度は、集計相違により修正 ※3 前年度実績 ※4 年度末日時点 ※5 当社において制度上の違いはない。各階層における男女の比率により差異が発生している。

主な事業等のリスク

項目	分類	内容	統制活動の内容
連結会社（当社及び連結子会社）の経営成績等の状況の異常な変動	メンテナンス事業の受注工事高減少	当社グループの事業は、石油・石油化学・一般化学等のプラント関連のメンテナンスをコアビジネスとしております。ここ数年は、当社グループが特に影響を受けやすい石油燃料に関わるプラントの停止等がみられ、プラントメンテナンス市場の縮小に伴う受注工事高の減少が今後も懸念されています。	メンテナンス事業においては、受注工事高の大幅な減少など経営成績に大きな影響を及ぼすことがないよう、既存顧客のシェア拡大や新規顧客の開拓など、各種の施策を推進してメンテナンス事業にかかる受注工事高減少に対処しております。
特定の取引先・製品・技術等への依存	特定業界・特定取引先への依存	当社グループの事業は、石油・石油化学業界が主要な顧客であり、当該顧客に対する受注高・完成工事高が大きなウェイトを占めております。 このため、国内におけるエネルギー政策や石油製品の需要、設備の合理化や事業再編等、業界の動向が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。	石油・石油化学業界では、将来的な石油製品需要の減少が予想され、業界再編や設備再編等が進展する一方で、これら設備廃止等で遊休となった用地への再生可能エネルギー設備の新設やグリーン水素関連のインフラ設備計画など、新たな設備投資が見込まれています。当社では、既存プラントの経年化対策工事や安全・安定稼働のためのメンテナンス需要に対応して業績の維持・拡大に努めるとともに、カーボンニュートラル案件等の新規領域における受注拡大を目指しております。
特有の法的規制・取引慣行・経営方針	コンプライアンス	当社グループは、建設業法をはじめ様々な関係法令の適用を受けております。当該法令のみならず、当社の社内規程の遵守を含めた当社グループのコンプライアンス体制が十分に機能しなかった場合、当社グループが行政処分や訴訟等の対象になるなど、当社グループの信用、業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。	当社グループは、行動基準の第1項に「法令および社内規定の遵守」を掲げ、公正で透明性の高い企業活動を行う旨宣言しており、これを当社グループ内に周知・徹底しております。
その他投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項	品質管理	設計・施工の品質管理には万全を期しておりますが、契約不履行責任及び製造物責任に基づく損害賠償が発生した場合には、当社グループへの信頼、業績に影響を及ぼす可能性があります。	事業に関する各種法令や、ISO9001に基づく品質マネジメントシステム、各種技術基準等の遵守をはじめ、社内教育の充実や適正な人員配置等のマネジメント強化、業務遂行に関するルール・手順の見直し・整備、情報共有の強化などにより、品質向上に資する仕組みを整備し、設計や施工等の品質確保と品質不適合の発生防止に努めております。 また、当社の契約不履行による品質トラブルが発生した場合に備え、これに対応する各種保険に加入することにより、費用負担の軽減に努めております。

参考：第121期有価証券報告書事業等のリスク

